



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2005年3月期(平成17年3月期)
中間期決算報告資料

2004年11月08日

 松井証券

目次

はじめに	2005年3月期中間期決算のポイント	
セクション1	決算(連結)の概要	4
セクション2	リテール証券業界の状況	15
セクション3	今後の展開	26
セクション4	各種実績	34

本資料は、2005年3月期中間期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2004年11月08日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

2005年3月期中間期決算のポイント

1. 営業収益189億円・経常利益119億円でともに半期ベースで過去最高

- ◆ 経常利益は前年同期比“2.4倍”、半期で初めて100億円を突破
 - ・ 経常利益119億円は、上場証券会社21社中大手3社に次ぐ“4位”となる
 - ・ 中間期(6ヶ月)の時点で前期1年分(140億円)の経常利益に迫る
- ◆ 営業収益経常利益率は63% (収益の6割以上が“利益”に)

2. 売買実績(今中間期は「売買代金」・「新規口座数」が急増)

- ◆ 中間期の松井証券の株式売買代金は11兆円、前年同期比“2倍”に拡大
 - ◆ 04年9月末の松井証券の口座数は20万口座を突破
 - ・ 今中間期だけで、期初(14万口座)の4割にあたる約6万口座の新規口座を獲得
 - ・ 中間期(6ヶ月)で前期1年分の口座増加数(約5万口座)を上回る水準
- ⇒ 個人投資家の“オフライン取引”から“オンライン取引”への移行が加速中

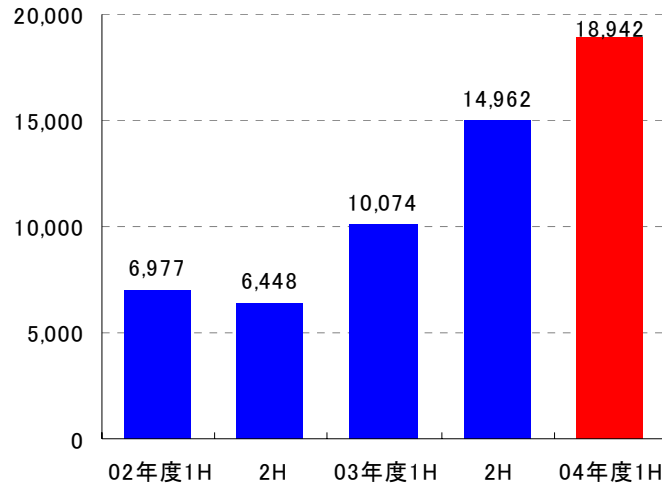
3. 今後の展開

- ◆ 株式ブローキング業務(コア業務)に経営資源を集中⇒本業重視
 - ・ ペイオフ解禁等を機に、豊富な団塊世代の資金が株式市場に流入する可能性が高い
 - ・ コア業務の成長性は高く、当社はむやみな多角化は行わず、“本業重視”の姿勢を貫く
- ◆ 銀行とのアライアンスの強化
 - ・ リそなグループ4銀行に続き、福島銀行、北陸銀行と口座開設受付に関し業務提携
 - ・ 団塊世代を含む新規顧客の獲得に向け、全国の地銀・信金へ提携先を拡大する方針

2005年3月期中間期決算ハイライト

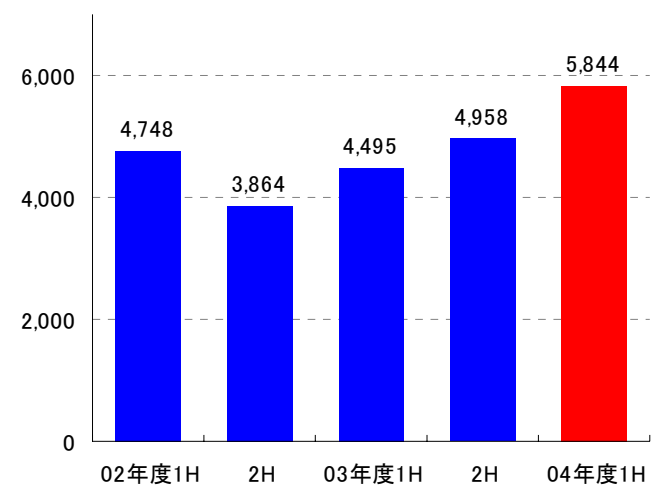
◆ 営業収益の推移

(百万円)



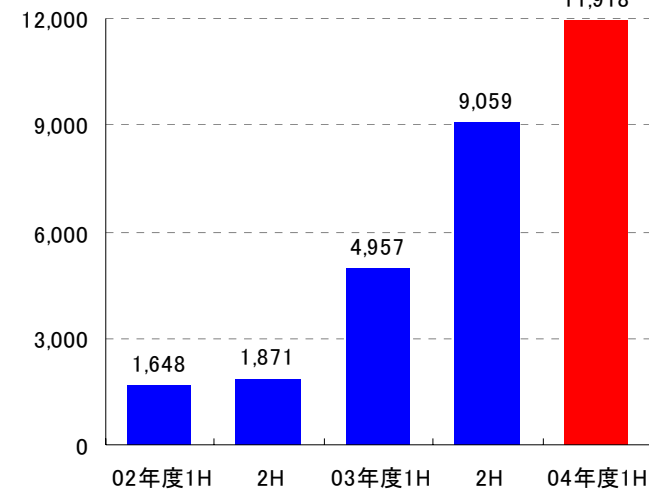
◆ 販管費の推移

(百万円)



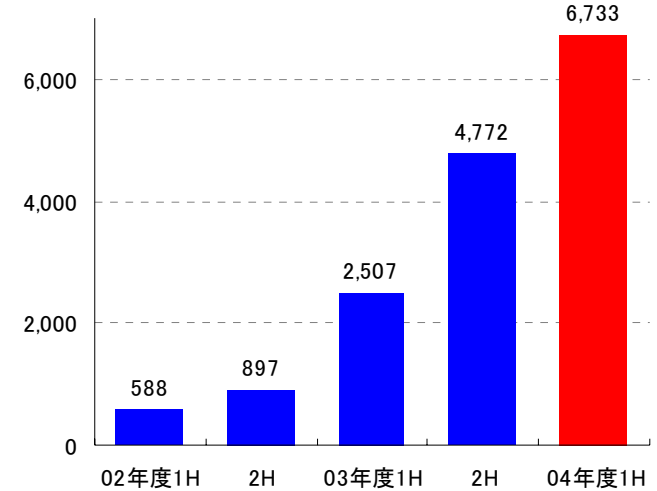
◆ 経常利益の推移

(百万円)



◆ 当期純利益の推移

(百万円)



決算(連結)の概要

セクション 1

2005年3月期中間期の業績

営業収益は189億円で88%増加（前年同期比）

～営業利益は120億円（140%増）、経常利益は119億円（140%増）、当期純利益は67億円（169%増）～

（単位：百万円）

	2004年3月期 中間(4～9月)	2005年3月期 中間(4～9月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	10,074	18,942	88%
受入手数料	8,286	14,106	70%
金融収益	1,788	4,824	170%
金融費用	588	1,137	93%
純営業収益	9,486	17,805	88%
販管費	4,495	5,844	30%
営業利益	4,990	11,961	140%
経常利益	4,957	11,918	140%
当期純利益	2,507	6,733	169%

純営業収益の内訳

受入手数料は141億円で70%増加（前年同期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は37億円で前年同期比207%増～

（単位：百万円）

	2004年3月期 中間(4～9月)	2005年3月期 中間(4～9月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	8,286	14,106	70%
委託手数料	7,735	13,261	71%
引受・売出手数料	45	153	236%
募集・売出の取扱手数料	25	22	-13%
その他	480	670	39%
トレーディング損益	0	12	—
金融収益(①)	1,788	4,824	170%
営業収益合計	10,074	18,942	88%
金融費用(②)	588	1,137	93%
純営業収益	9,486	17,805	88%
金融収支(①－②)	1,199	3,688	207%

販管費の内訳

販管費は58億円で30%増加（前年同期比）

～売買代金の増加に伴い取引関係費、事務費が増加～

（単位：百万円）

	2004年3月期 中間(4～9月)	2005年3月期 中間(4～9月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	1,002	1,680	68%
広告宣伝費	133	196	47%
人件費	899	921	3%
不動産関係費	166	134	-19%
事務費	1,886	2,577	37%
減価償却費	329	356	8%
租税公課	69	103	50%
貸倒引当金繰入	85	—	—
その他	60	73	21%
販管費合計	4,495	5,844	30%

直近4四半期の業績推移

営業収益は85億円で18%減少（直前四半期比）

～営業利益は53億円（20%減）、経常利益は53億円（19%減）、当期純利益は30億円（22%減）～

（単位：百万円）

	2004年3月期 3Q(10～12月)	2004年3月期 4Q(1～3月)	2005年3月期 1Q(4～6月)	2005年3月期 2Q(7～9月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	6,856	8,107	10,407	8,536	-18%
受入手数料	5,468	6,452	7,990	6,116	-23%
金融収益	1,387	1,626	2,403	2,421	1%
金融費用	316	393	603	534	-11%
純営業収益	6,539	7,713	9,804	8,001	-18%
販管費	2,378	2,580	3,162	2,683	-15%
営業利益	4,161	5,134	6,642	5,319	-20%
経常利益	3,938	5,121	6,588	5,330	-19%
当期純利益	2,144	2,628	3,775	2,959	-22%

純営業収益の内訳

受入手数料は61億円で23%減少（直前四半期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は5%増加～

（単位：百万円）

	2004年3月期 3Q(10～12月)	2004年3月期 4Q(1～3月)	2005年3月期 1Q(4～6月)	2005年3月期 2Q(7～9月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	5,468	6,452	7,990	6,116	-23%
委託手数料	5,178	6,020	7,592	5,669	-25%
引受・売出手数料	60	85	100	53	-48%
募集・売出取扱手数料	3	7	8	14	85%
その他	227	340	290	380	31%
トレーディング損益	1	29	13	△ 2	—
金融収益(①)	1,387	1,626	2,403	2,421	1%
営業収益合計	6,856	8,107	10,407	8,536	-18%
金融費用(②)	316	393	603	534	-11%
純営業収益	6,539	7,713	9,804	8,001	-18%
金融収支(①-②)	1,070	1,232	1,801	1,887	5%

販管費の内訳

販管費は27億円で15%減少（直前四半期比）

～売買代金の減少により取引関係費と事務費が減少～

（単位：百万円）

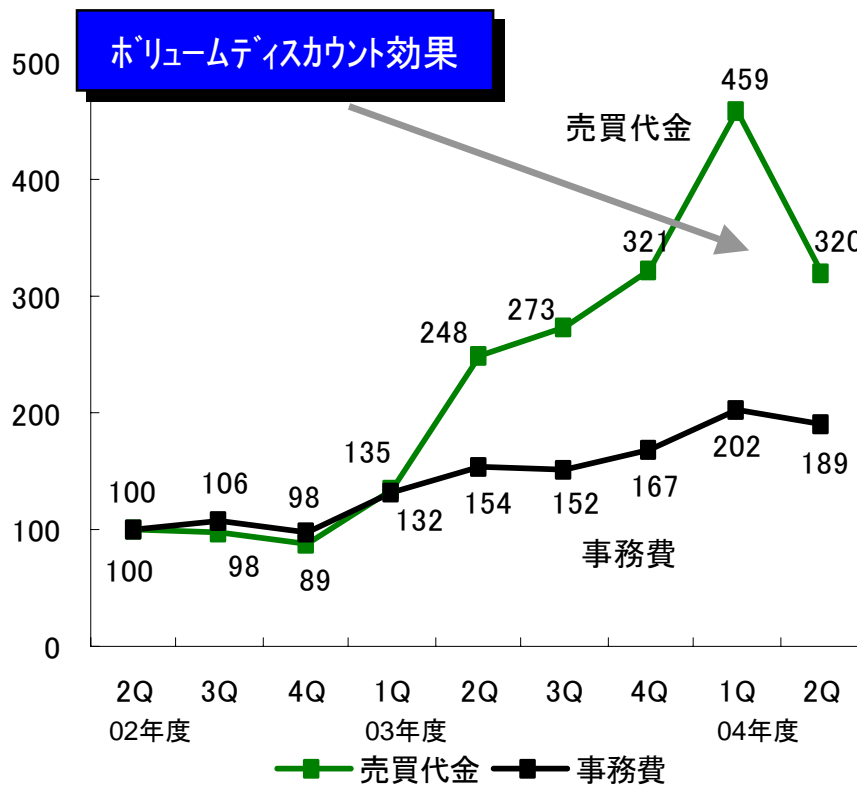
	2004年3月期 3Q(10～12月)	2004年3月期 4Q(1月～3月)	2005年3月期 1Q(4月～6月)	2005年3月期 2Q(7月～9月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	586	672	926	753	-19%
広告宣伝費	93	78	96	100	4%
人件費	517	447	522	399	-23%
不動産関係費	81	123	67	67	0%
事務費	998	1,102	1,329	1,248	-6%
減価償却費	176	185	175	182	4%
租税公課	△ 16	14	56	47	-18%
貸倒引当金繰入	10	△ 1	48	△ 48	—
その他	26	38	38	35	-7%
販管費合計	2,378	2,580	3,162	2,683	-15%

【参考】松井証券の収穫逡増モデル

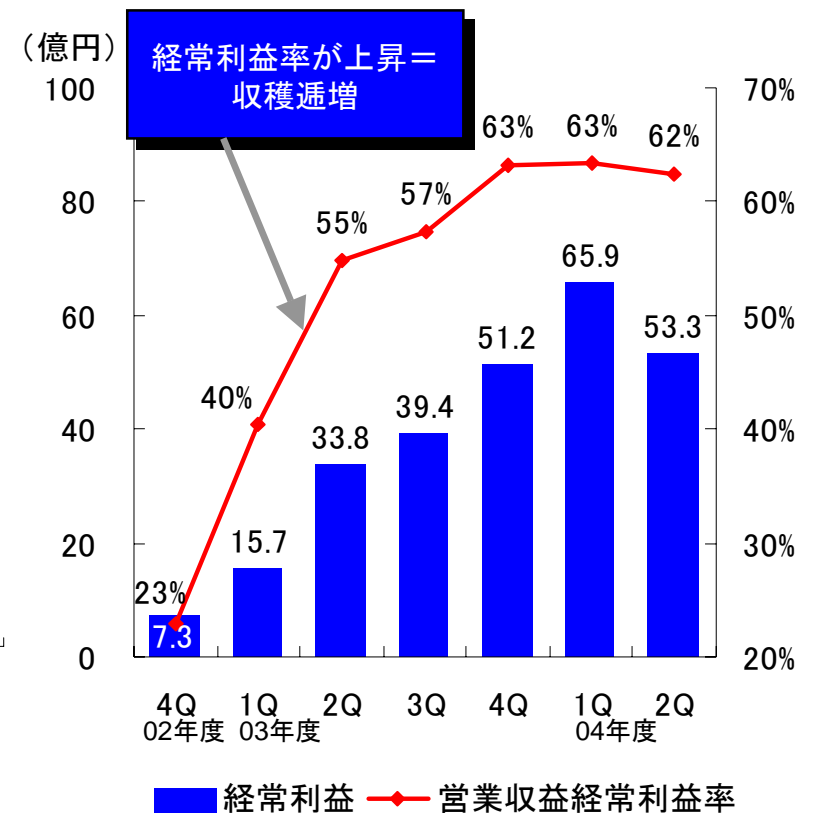
“売買が増えれば増えるほど利益率が高まる”松井証券のビジネスモデル

～“低い固定費(人件費・不動産費等)”と“事務費のボリュームディスカウント効果”が高利益率の要因～

◆ 松井証券の株式売買代金と事務費の推移 (02年度2Qを100とした場合の指数推移)



◆ 「営業収益経常利益率(経常利益/営業収益)」 と経常利益の推移

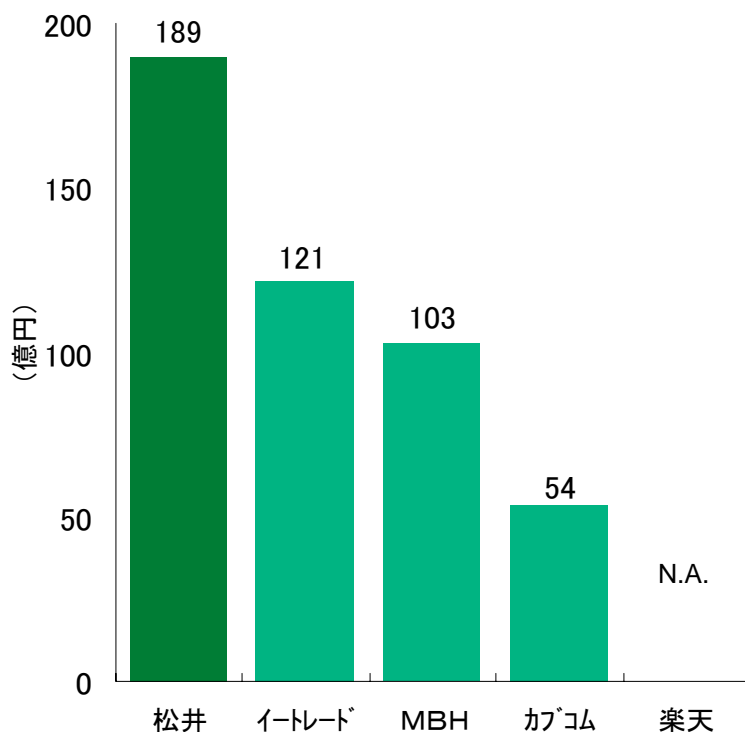


【参考】2005年3月期中間期決算の比較

松井証券の営業収益・経常利益はともにオンライン証券トップ（04年度中間）

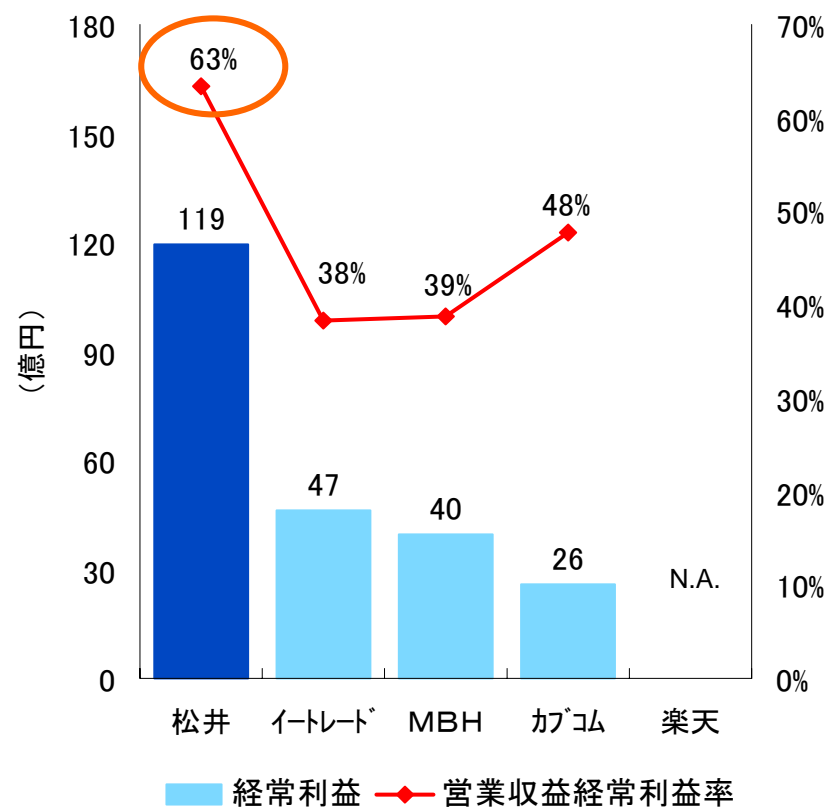
～営業収益経常利益率は63%（営業収益の6割以上が利益となる）～

◆ 営業収益の比較（04年度中間）



◆ 経常利益の比較（04年度中間）

◆ 営業収益経常利益率の比較（04年度中間）



貸借対照表(2004年9月末時点)

2004年9月末時点の純資産は437億円

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	554,155	流動負債	401,572
現金・預金	45,787	トレーディング商品	325
預託金	181,003	信用取引負債	105,586
金銭信託	5,700	信用取引借入金	77,741
トレーディング商品	976	信用取引貸証券受入金	27,845
信用取引資産	314,471	有価証券担保借入金	53,410
信用取引貸付金	309,941	預り金	82,426
信用取引借証券担保金	4,531	受入保証金	129,434
有価証券担保貸付金	107	短期借入金	21,877
立替金	152	コマーシャル・ペーパー	1,000
短期差入保証金	2,088	一年内償還社債	500
その他	4,041	未払法人税等	4,931
貸倒引当金	△ 170	賞与引当金	93
固定資産	5,498	その他	1,989
有形固定資産	1,152	固定負債	112,834
無形固定資産	1,892	社債	40,000
ソフトウェア	1,835	新株予約権付社債	40,000
その他	57	長期借入金	32,593
投資その他の資産	2,453	その他	241
投資有価証券	1,322	特別法上の準備金	1,555
その他	1,150	証券取引責任準備金	1,555
貸倒引当金	△ 18	負債合計	515,961
		資本の部	
		資本金	11,464
		資本剰余金	9,313
		利益剰余金	22,826
		その他有価証券評価差額金	109
		自己株式	△ 19
		資本合計	43,692
資産合計	559,653	負債・資本合計	559,653

自己資本規制比率(2004年9月末時点)

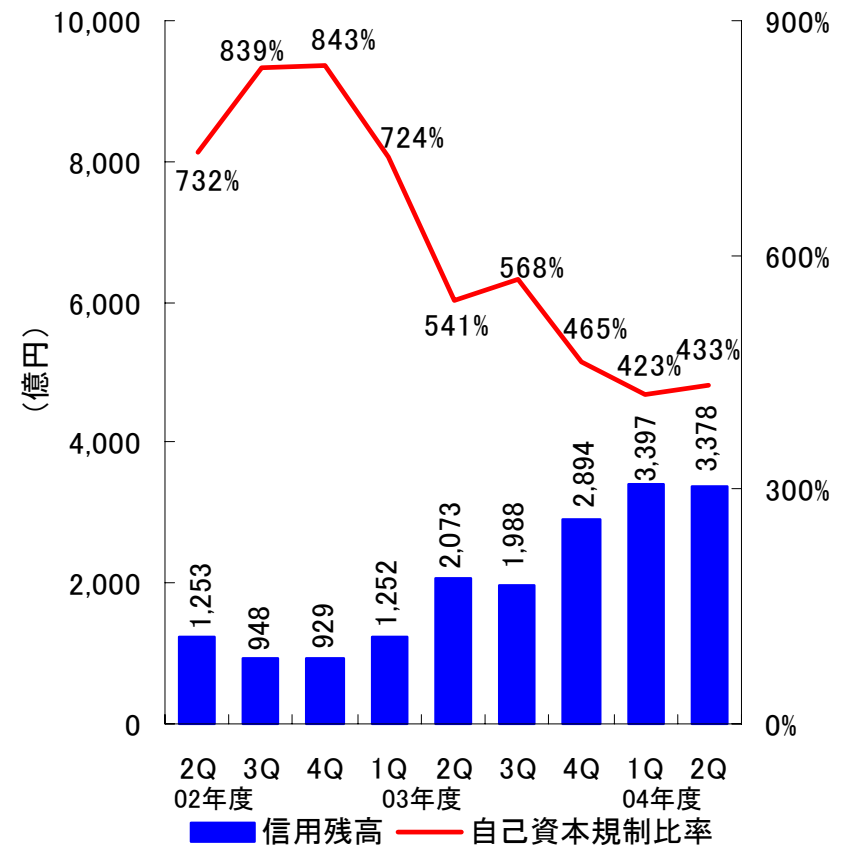
2004年9月末時点の自己資本規制比率は433%

～信用残高に大きな変動が無いため、自己資本規制比率もほぼ横ばいとなる～

◆ 自己資本規制比率(04年9月末)

		(百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	43,528
補完的項目	評価差額金(評価益)等	108
	証券取引責任準備金等	1,555
	一般貸倒引当金	170
	短期劣後債務	500
	計 (B)	2,334
控除資産	(C)	4,681
固定化されていない自己資本の額		
	(A) + (B) - (C) (D)	41,181
リスク相当額	市場リスク相当額	214
	取引先リスク相当額	6,635
	基礎的リスク相当額	2,658
	計 (E)	9,507
自己資本規制比率	(D)/(E)	433.1%

◆ 信用残高と自己資本規制比率¹の推移



リテール証券業界の状況

セクション 2

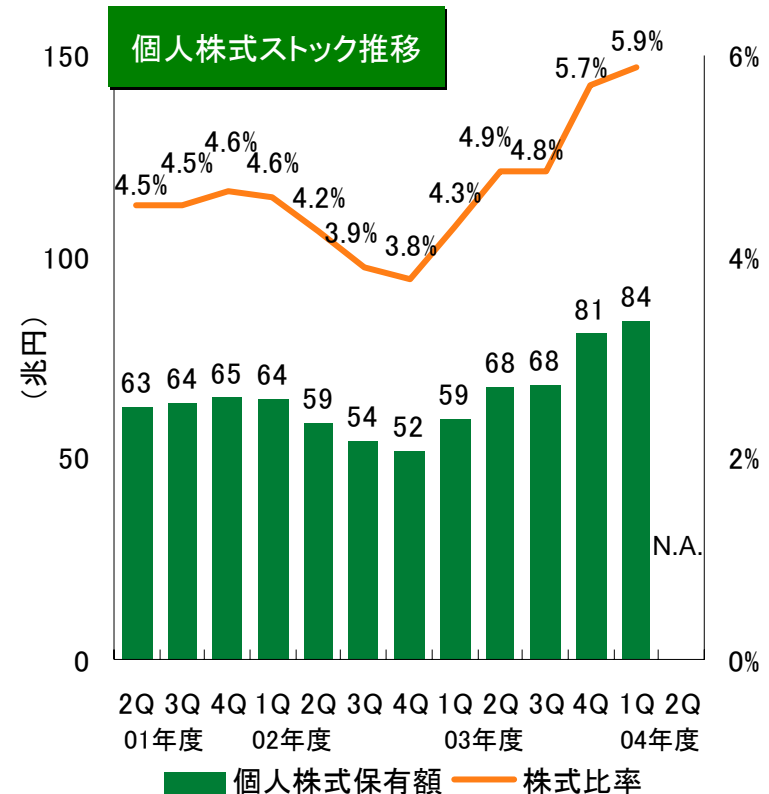
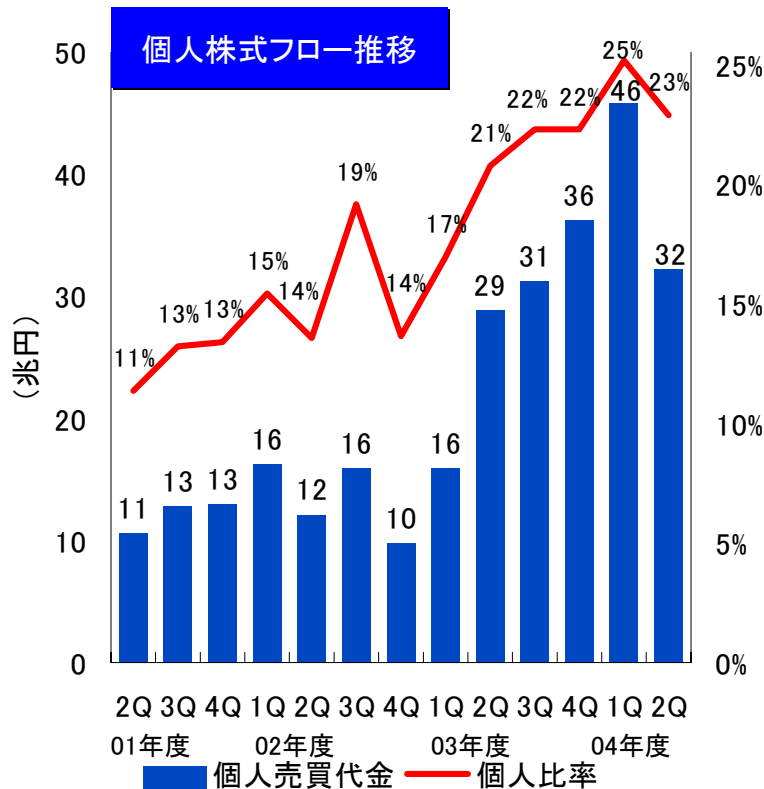
リテール株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金は32兆円で直前四半期比30%減となる (04年度2Q)

～個人株式保有額は84兆円に増加(個人金融資産の5.9%)～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹ (フロー)
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額 (ストック)
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」
 注1：三市場(資本の額30億円以上の総合取引参加者)およびJASDAQ市場の合計値

松井証券の実績 I (対マーケットとの比較)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは15% (04年度2Q)

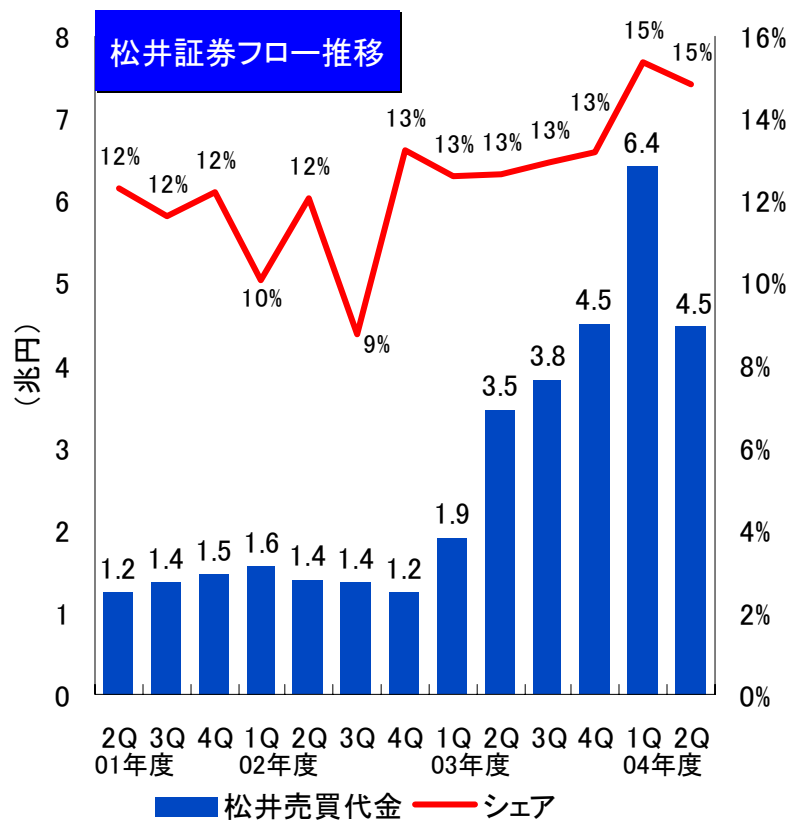
～松井証券預かり資産額は10,031億円(04年9月末)、日本の個人株式保有額の約1.3%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

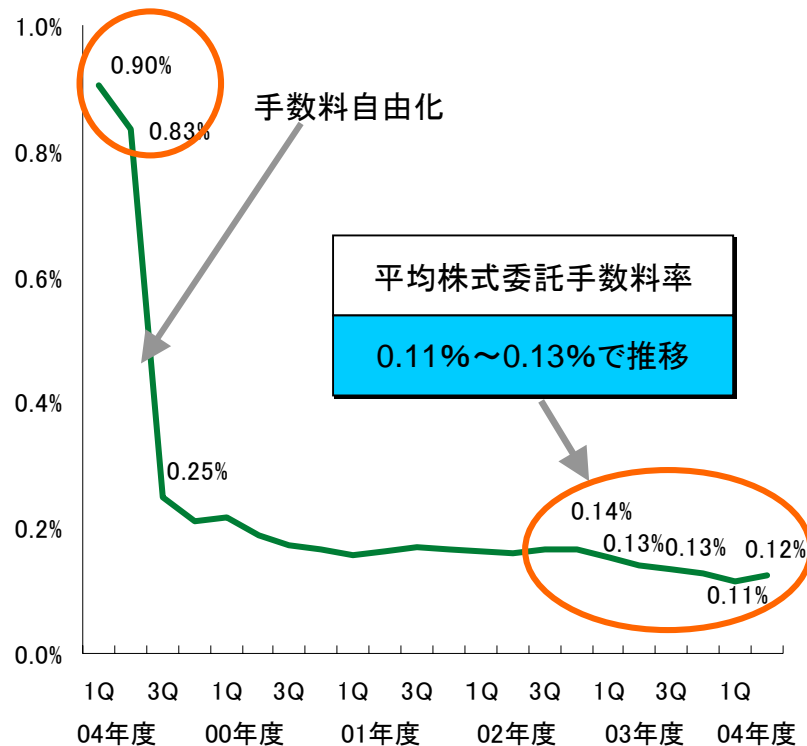


松井証券の実績Ⅱ（手数料率と売買回転率）

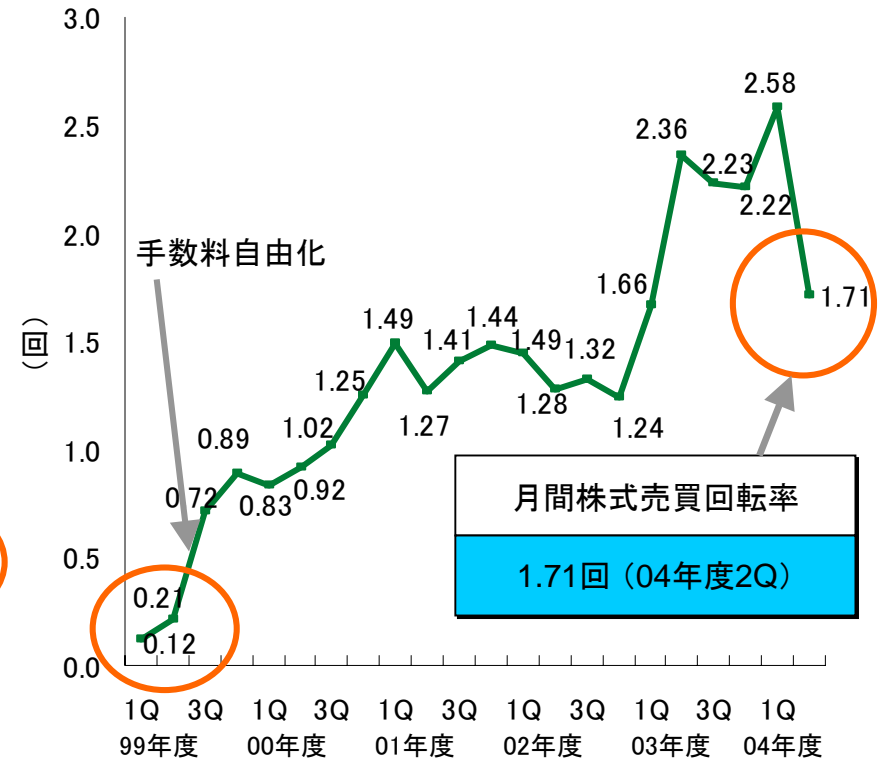
松井証券の平均株式委託手数料率は0.12%（04年度2Q）

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は1.71回（04年度2Q）～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預り資産（*1）

（*1）01年度2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

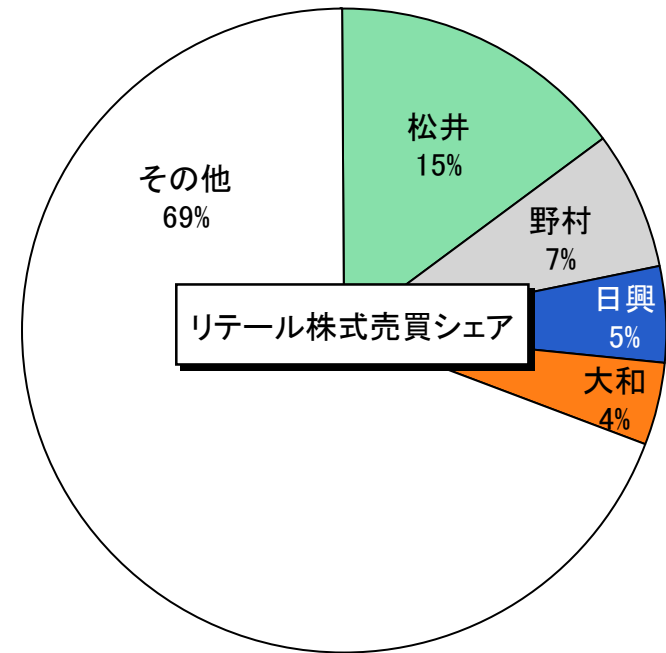
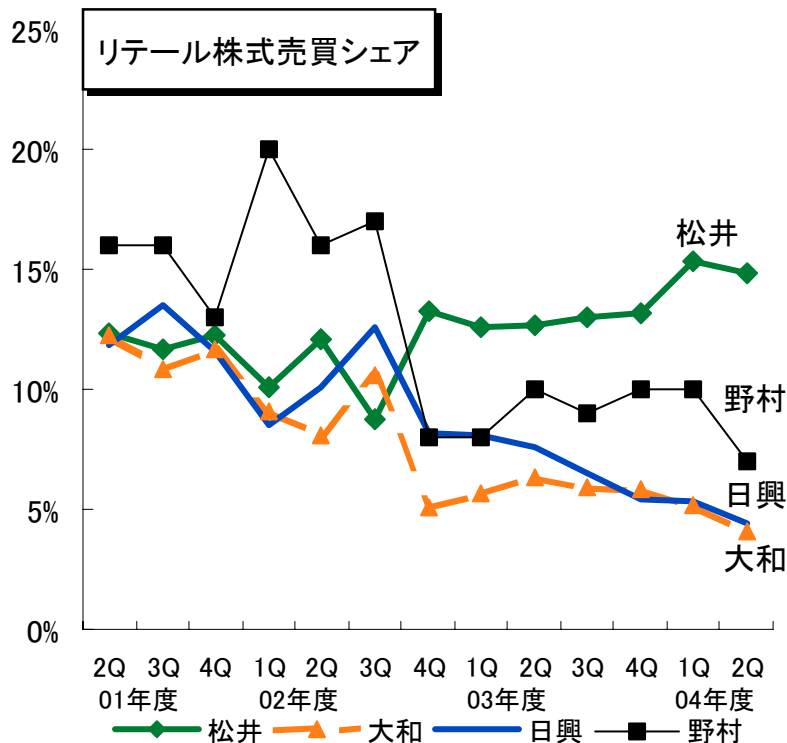
リテール株式売買代金シェア I (対オフライン証券)

松井証券のリテール株式売買代金シェアは大手3社を上回る (04年度2Q)

～大手3社合計シェア(16%)と松井証券のシェア(15%)がほぼ同じとなる～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移

◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (04年度2Q)



出典：東証統計資料、各社決算発表資料より算出(決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)

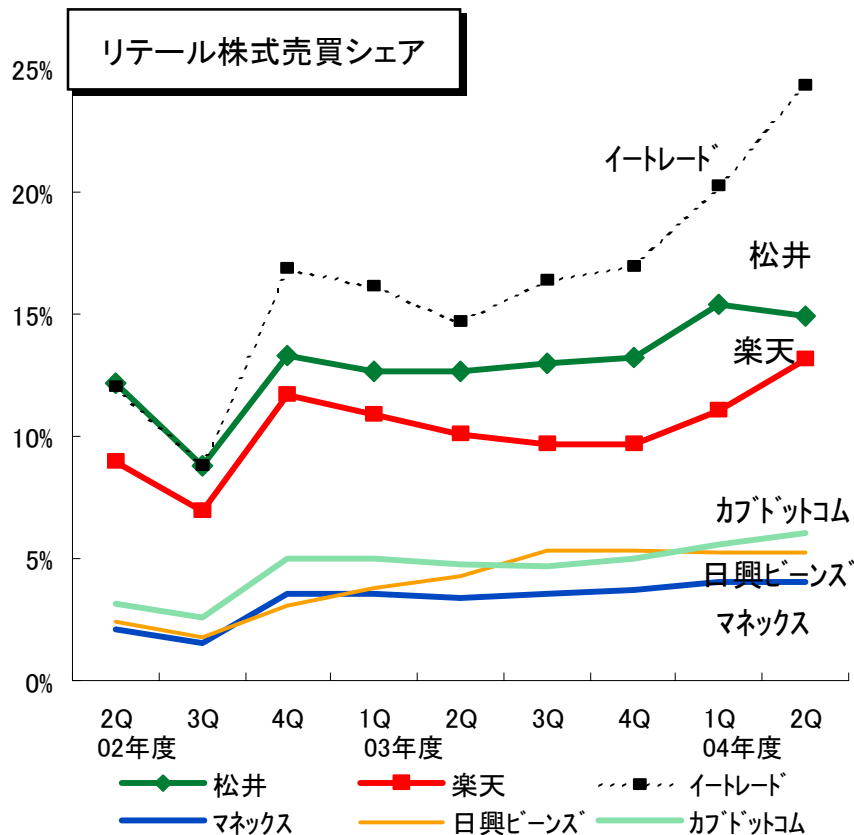


リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

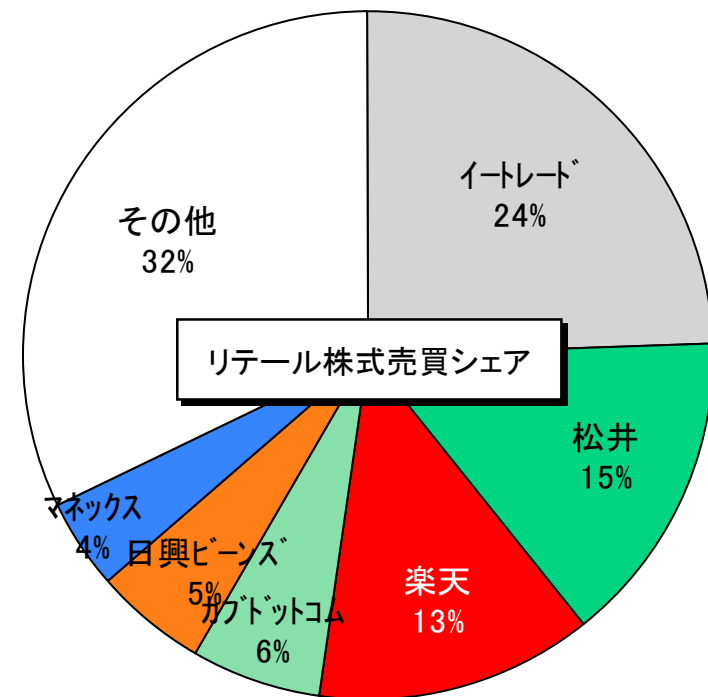
オンライン証券各社の売買代金シェアは高水準で推移

～オンライン証券主要6社で個人株式委託売買代金の68%のシェアを占める（04年度2Q）～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア（04年度2Q）



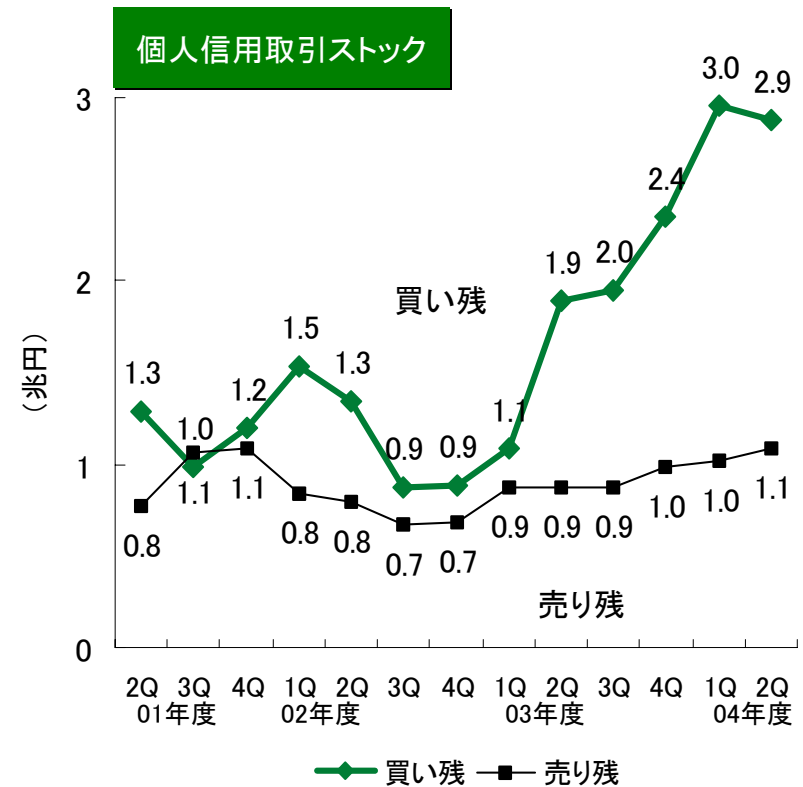
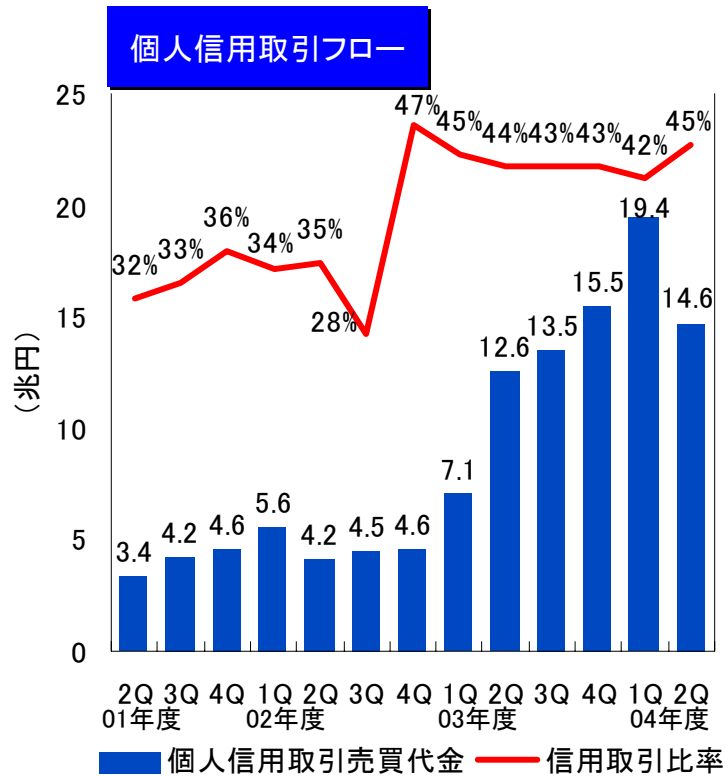
リテール信用取引市場の状況

個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は45% (04年度2Q)

～信用取引残高は、買い残(2.9兆円)、売り残(1.1兆円)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

- ◆ 信用取引残高² (買い残・売り残)



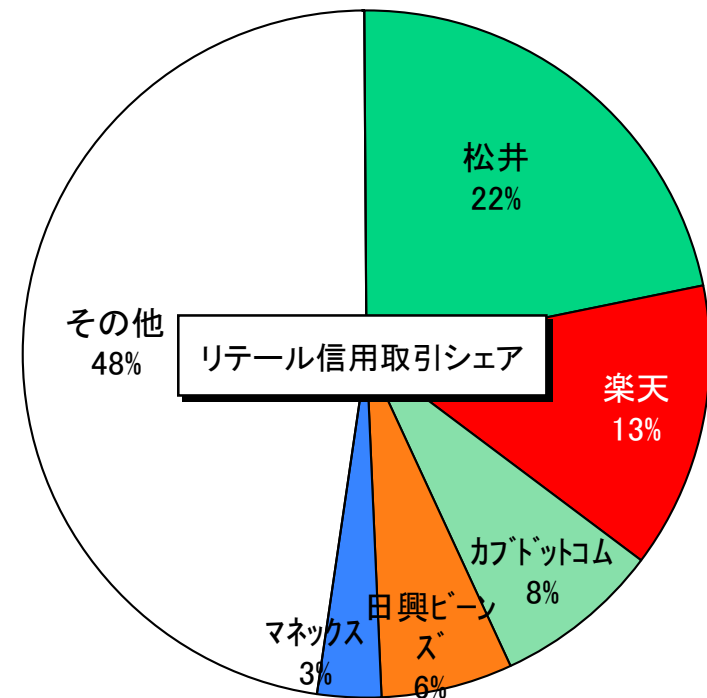
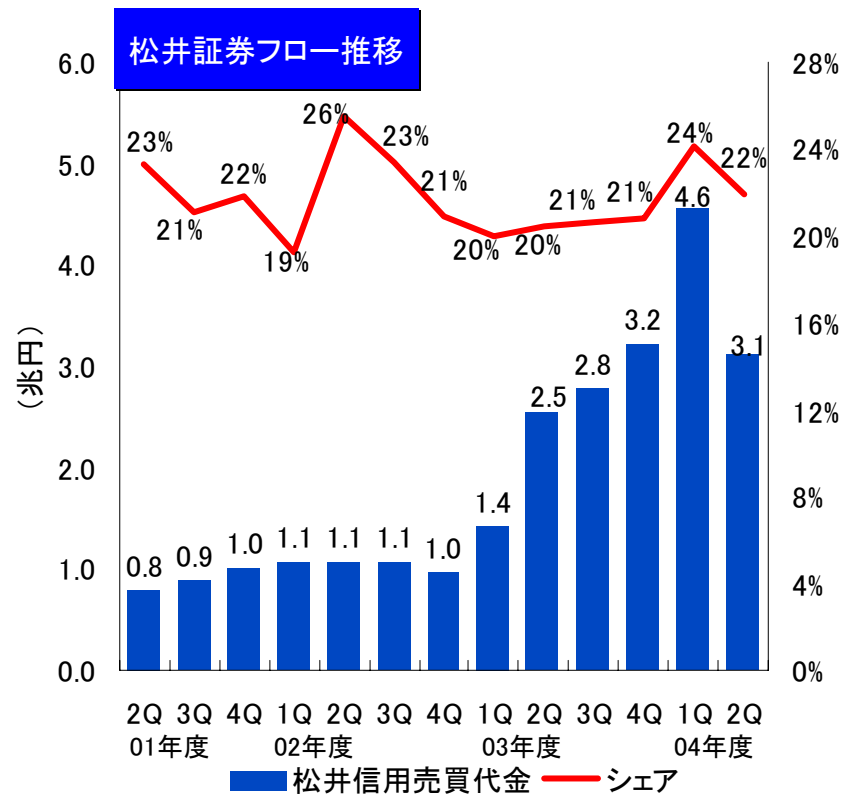
松井証券の実績 I (信用取引売買代金の推移)

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは22% (04年度2Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は70% (04年度2Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引¹⁾に占める松井証券シェア

- ◆ 株式委託売買代金に占める信用取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ

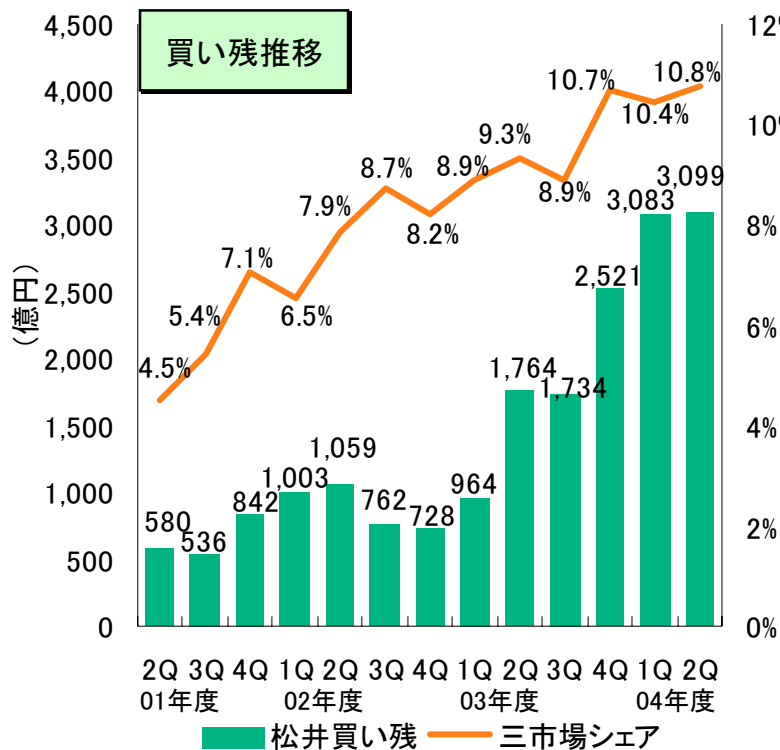
注1：三市場の合計値

松井証券の実績Ⅱ（信用取引残高の推移）

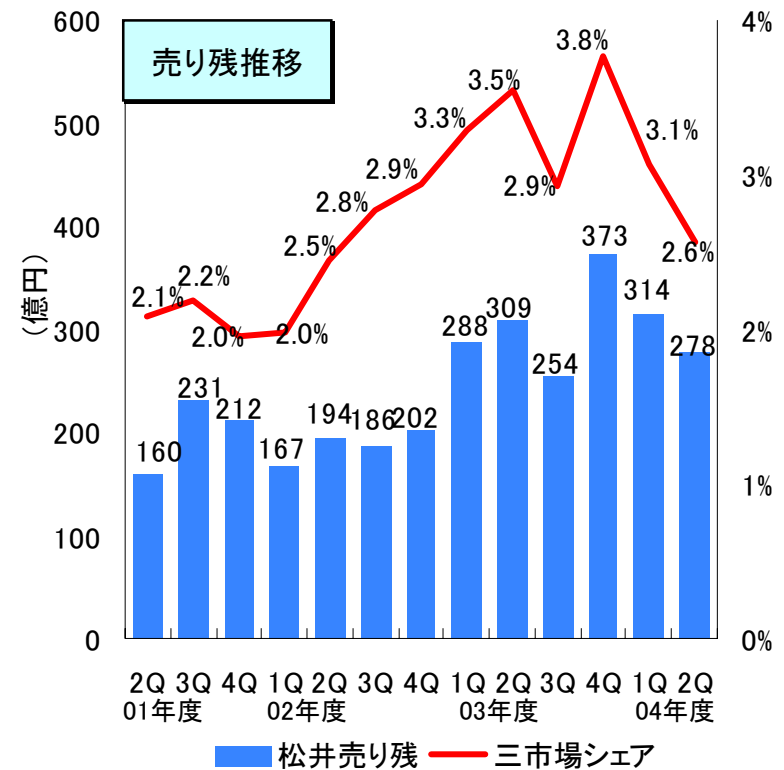
松井証券の信用取引買い残高は3,099億円、売り残高は278億円（04年9月末）

～松井証券の信用取引買い残高シェアは10.8%（04年9月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

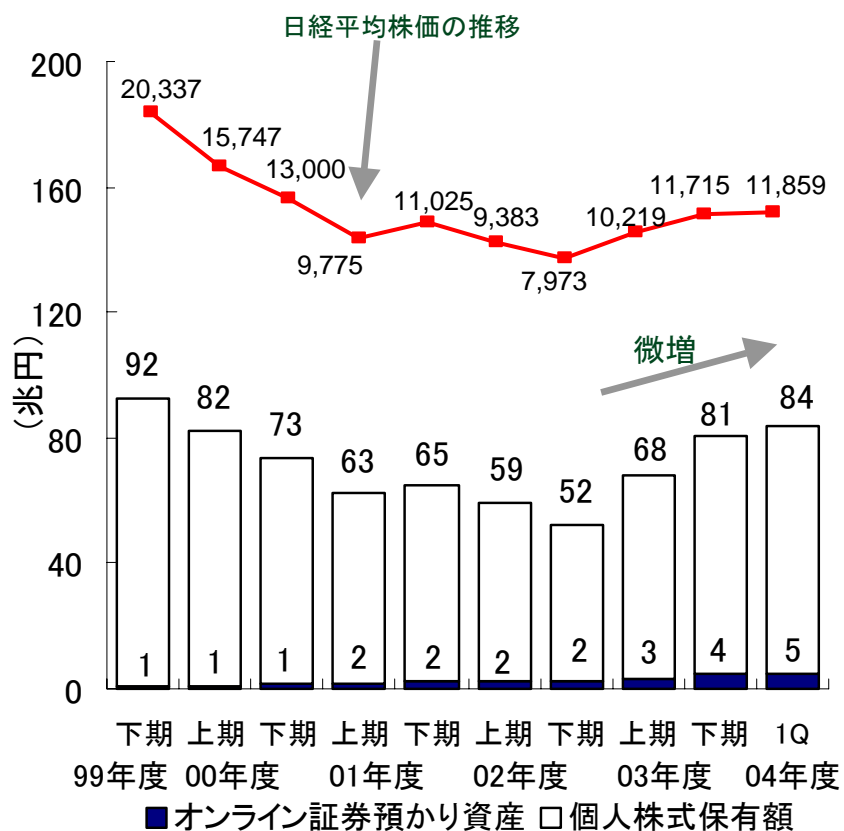


オンライン株式取引の状況 I (ストックとフローの推移)

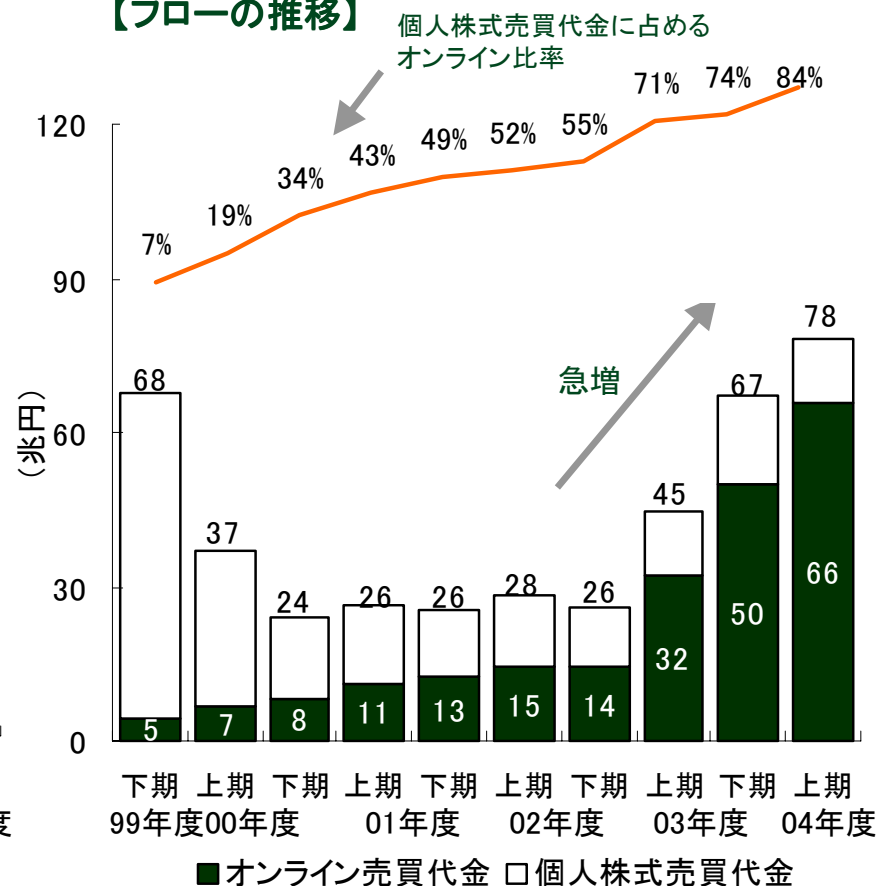
個人株式売買代金に占めるオンライン比率は84%(04年度上期)

～フローは増加するもののストックは微増にとどまる→個人の新規資金は株式市場に流入していない～

◆ 個人株式保有額とオンライン証券の預かり資産¹【ストックの推移】



◆ 個人株式委託売買代金²とオンライン売買代金【フローの推移】

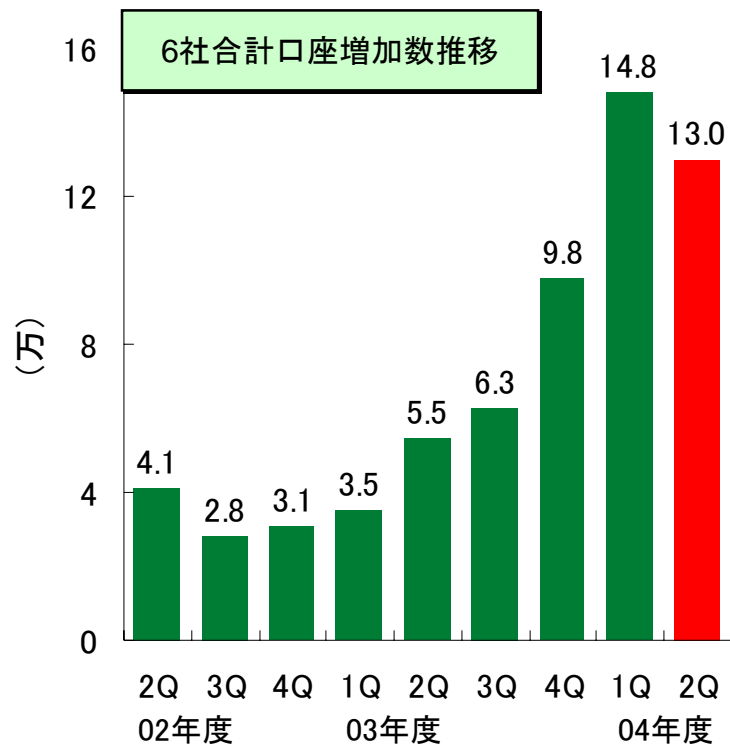


オンライン株式取引の状況Ⅱ (口座数と売買代金)

オンライン証券6社の売買シェアは68% (04年度2Q)

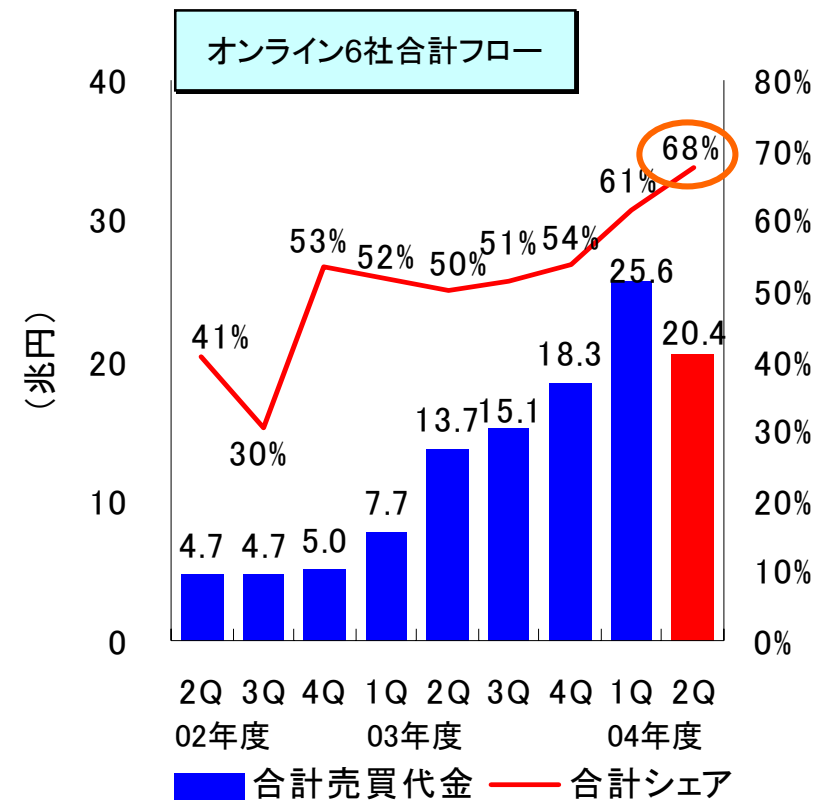
～個人投資家の“オフライン取引”から“オンライン取引”への移行は着実に進行～

◆ オンライン証券6社¹合計口座増加数



◆ オンライン証券6社合計売買代金

◆ 個人株式委託売買代金²に占める6社合計シェア



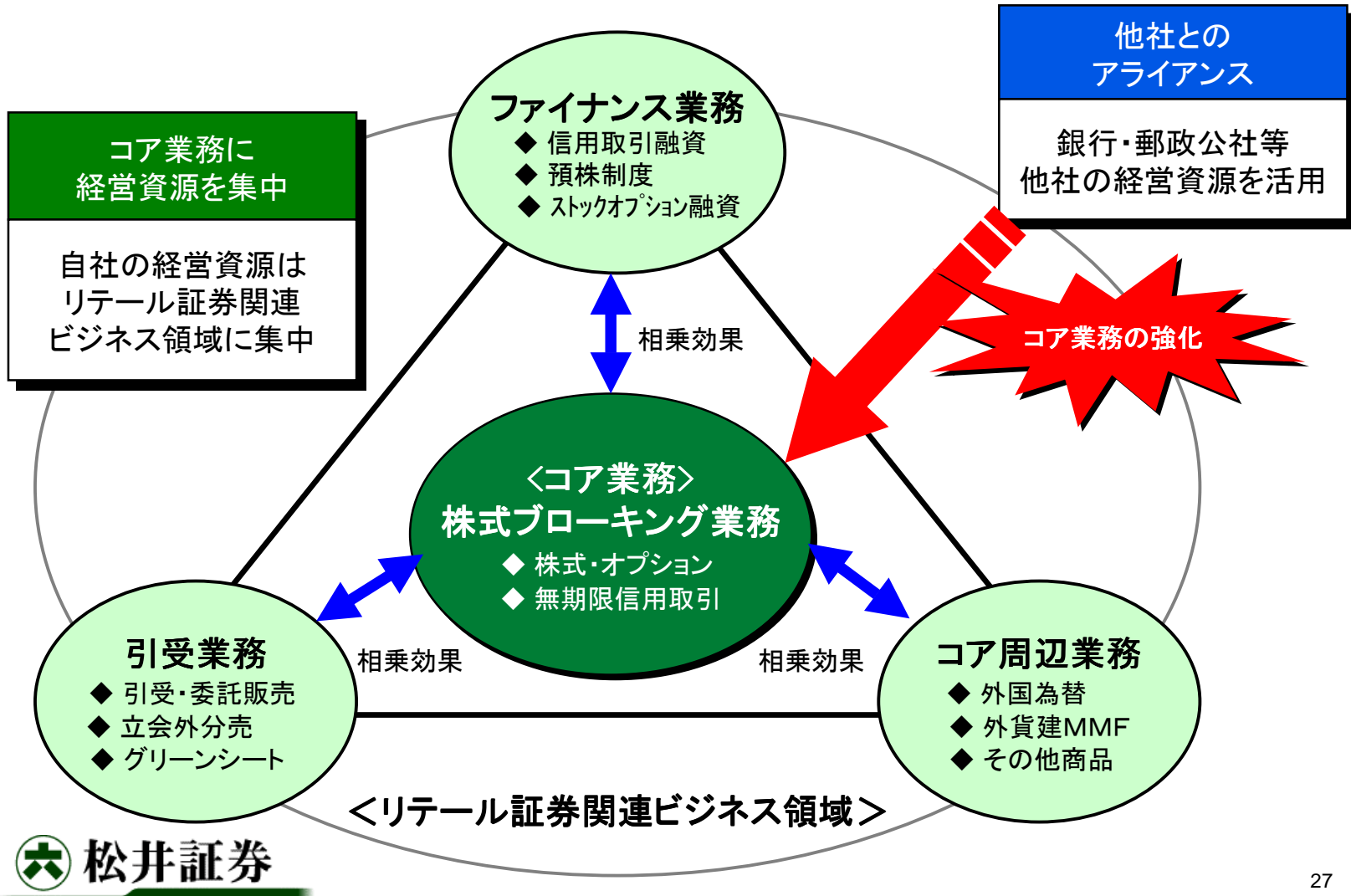
今後の展開

セクション 3

今後の展開:コア業務への経営資源の集中

株式ブローキング業務に徹し、むやみな多角化は行わない⇒本業重視

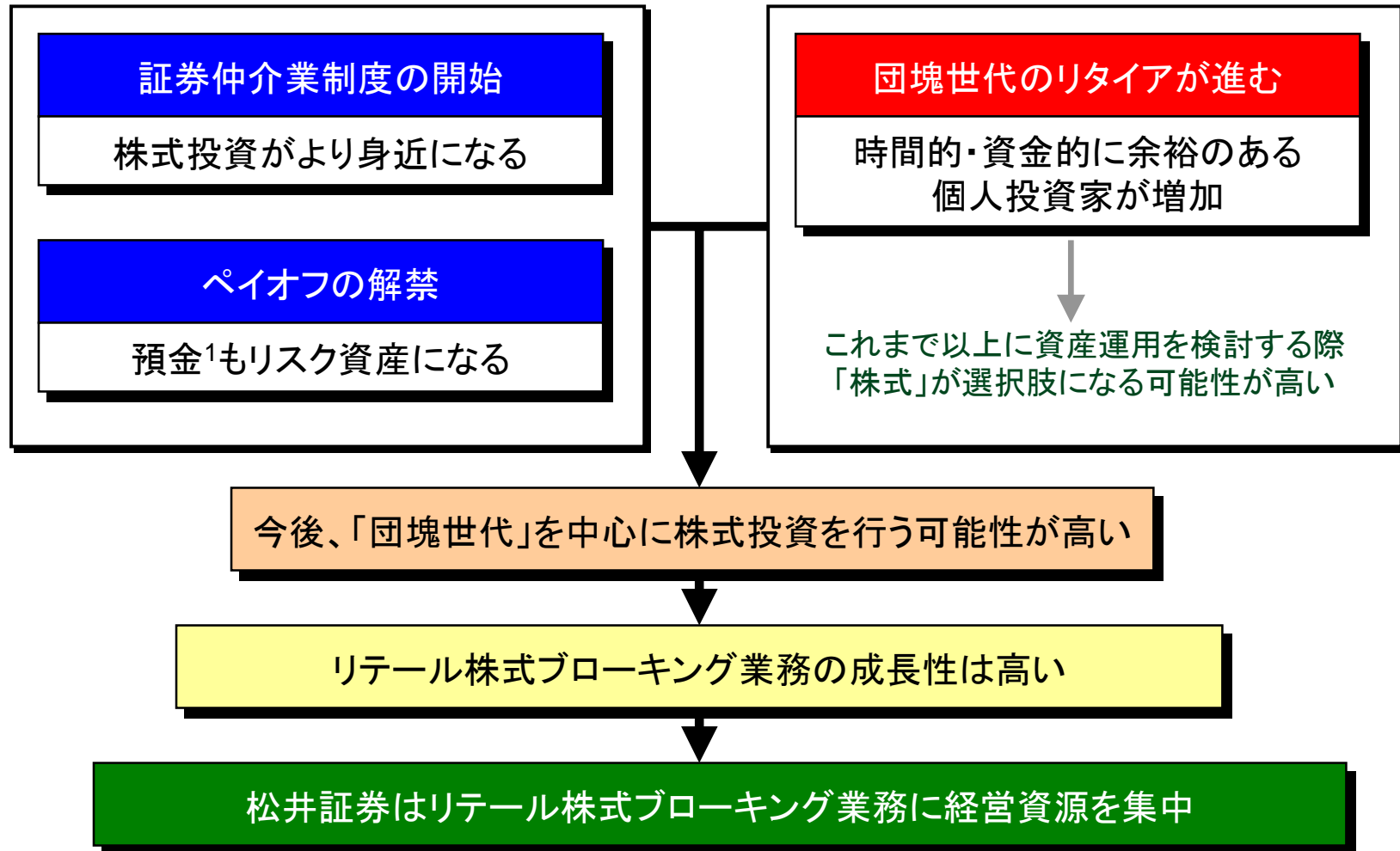
～他社とのアライアンスにより、他社の経営資源を活用した「本業強化策」は継続して行う～



今後の見通し:コア業務の成長性

今後、ペイオフ解禁等を機に「団塊世代」の資金が株式へシフトすると想定

～株式ブローキング業務の成長性は高く、同業務に経営資源を集中させる戦略を採用～



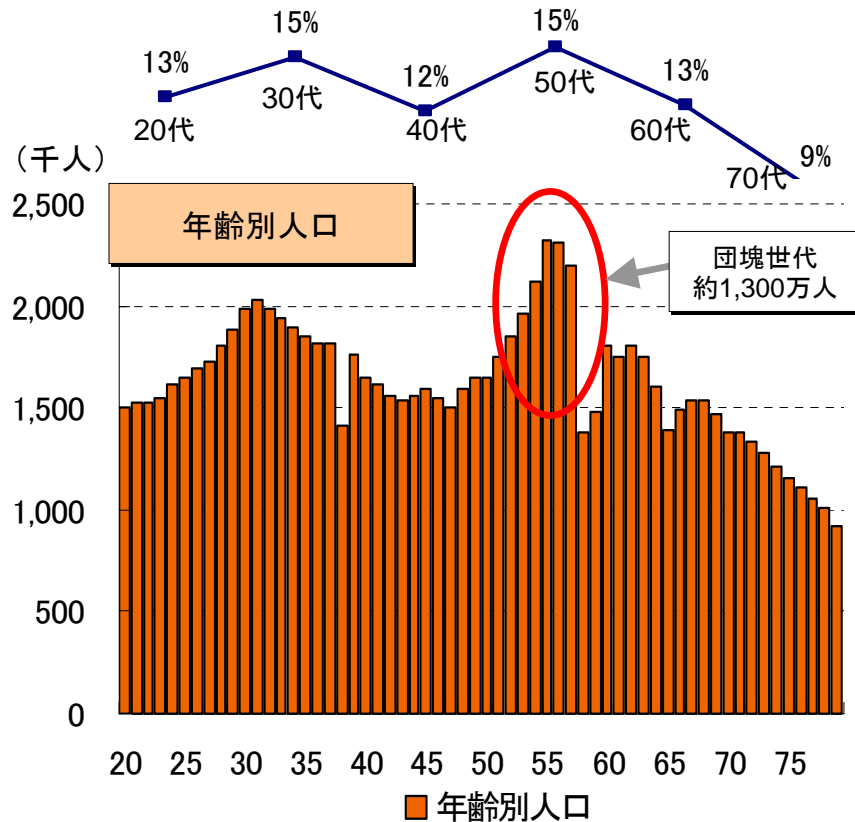
日本の個人の属性 I (人口・個人金融資産の分布)

団塊世代¹は約1,300万人、全人口の約1割を占める(04年9月現在)

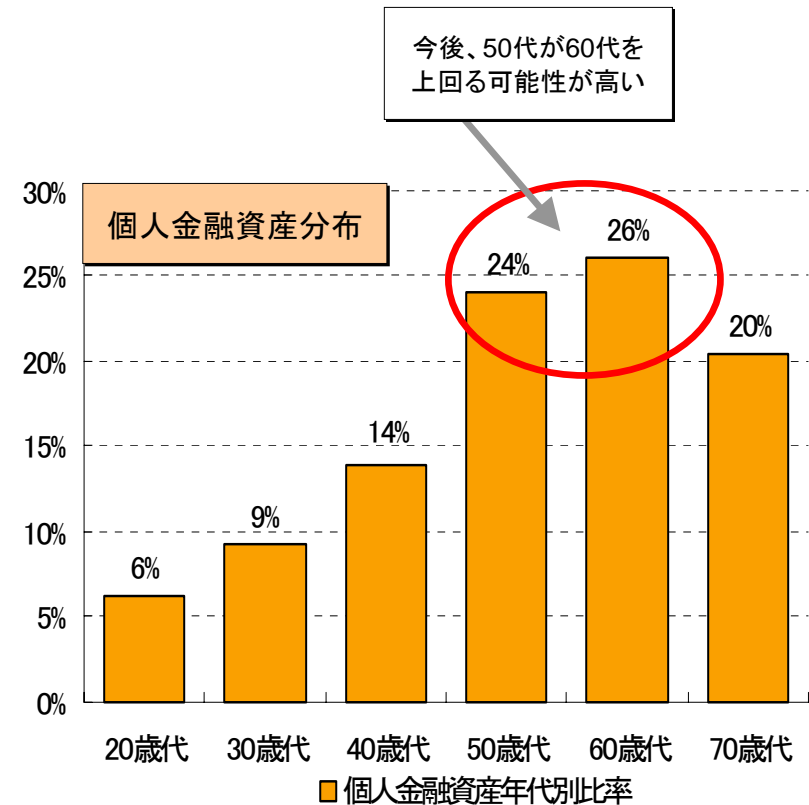
～今後、「団塊世代」が日本のリテール金融マーケットの中心になる可能性が高い～

⇒団塊世代は、他世代より人口が圧倒的に多く、リタイアに伴う資金増も見込める

- ◆ 年齢別人口
- ◆ 総人口に占める年代別人口の比率



- ◆ 全個人金融資産に占める年代別保有比率【推計値】



日本の個人の属性Ⅱ (年代別金融資産)

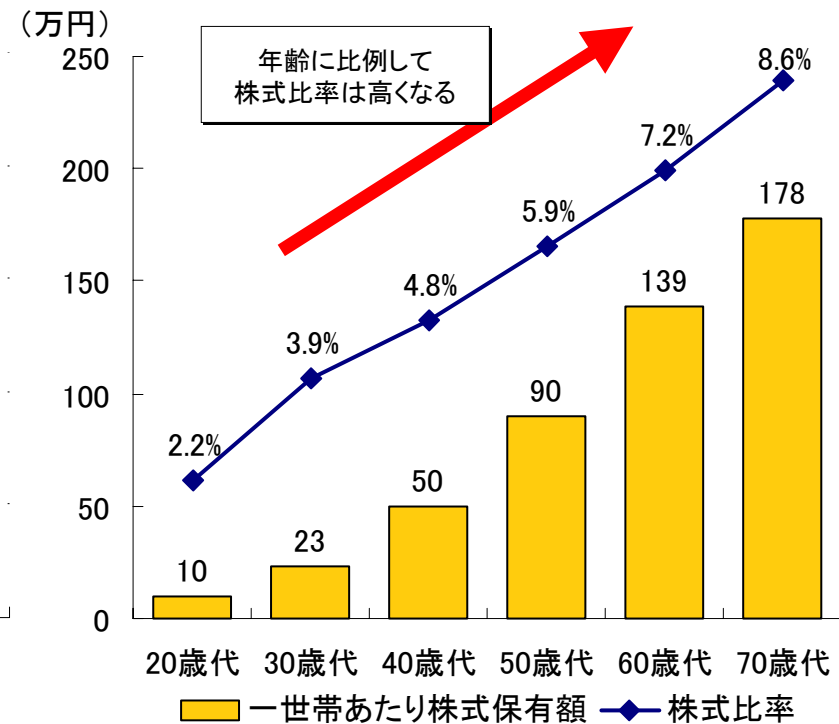
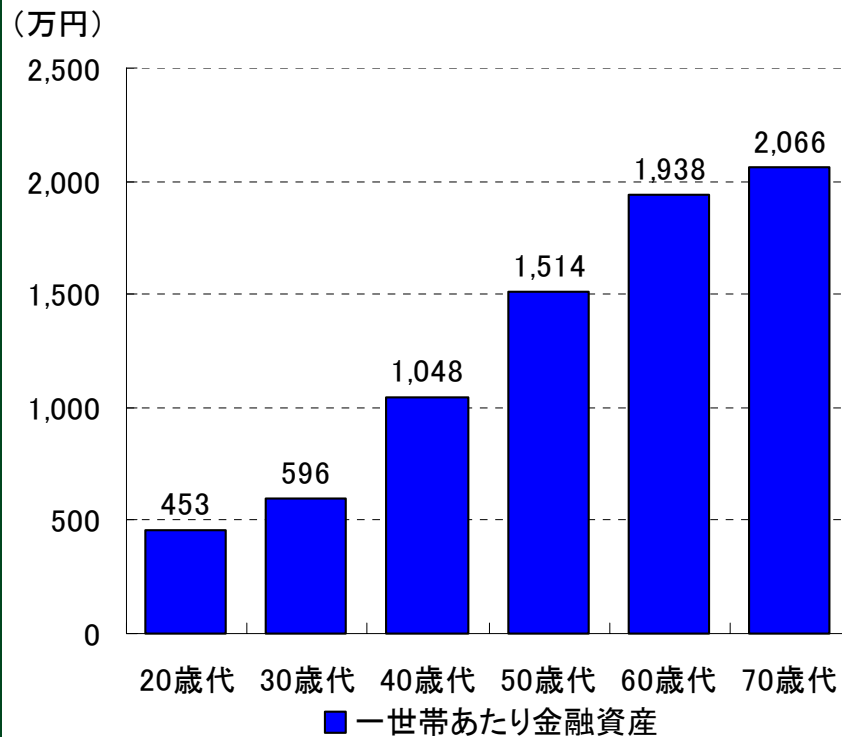
日本では、金融資産に占める株式比率は年齢に比例して高くなる傾向がある

～今後、ペイオフ解禁もあり、団塊世代の資金がリスクマネー(「株式」)にシフトする可能性が高い～
⇒現在、団塊世代の金融資産の大半は「預金」として銀行に預けられている

◆ 世帯あたりの金融資産(世帯主年代別)

◆ 世帯あたりの株式保有額(世帯主年代別)

◆ 金融資産に占める株式の比率(世帯主年代別)

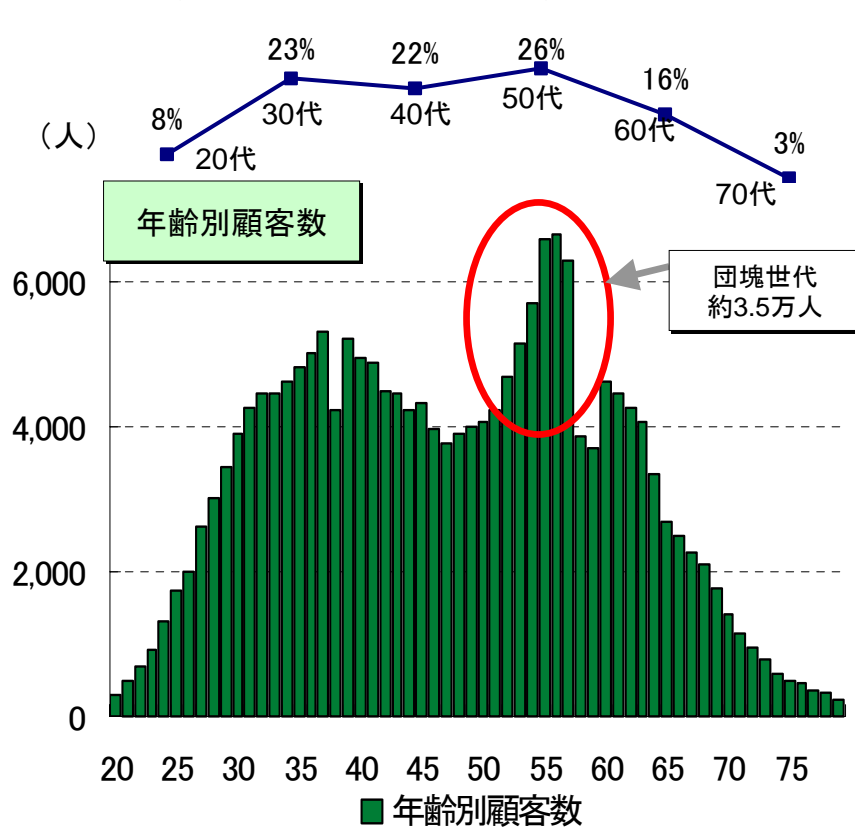


松井証券の顧客属性(顧客数・預かり資産の分布)

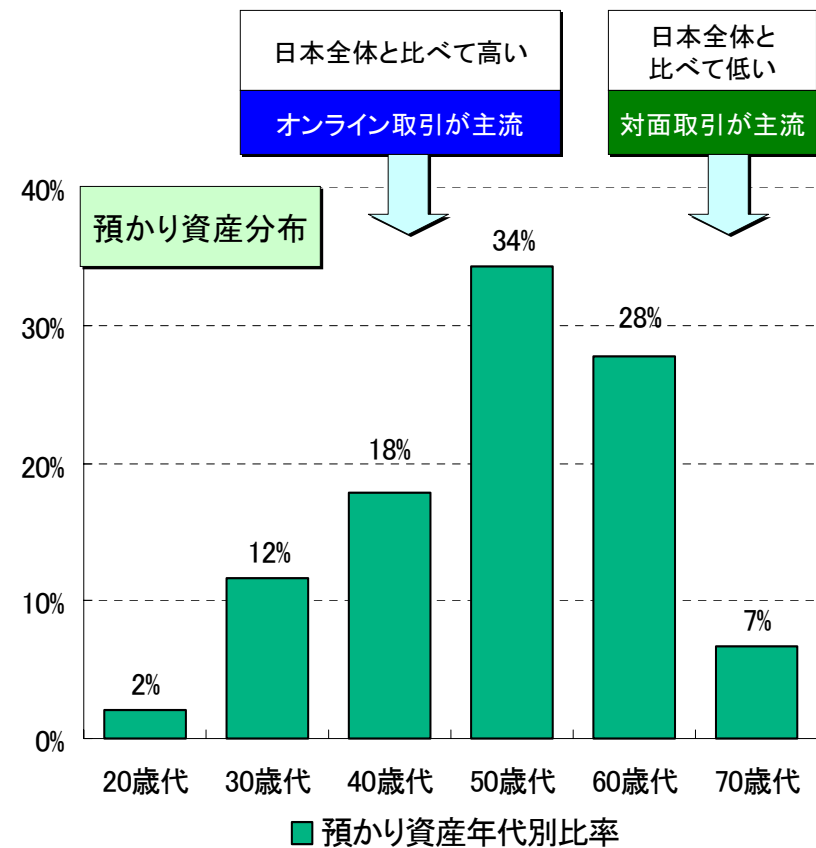
団塊世代¹の顧客は約3.5万人、全体の約2割を占める(04年9月現在)

～松井証券顧客は50代が最も多く、団塊世代はオンライン取引に意欲的と想定～
⇒団塊世代の資金が株式に向かう際、オンライン取引が選択される可能性が高い

- ◆ 年齢別顧客数
- ◆ 全顧客数に占める年代別顧客数の比率



- ◆ 全預かり資産に占める年代別保有比率



銀行とのアライアンス(口座開設受付に関する業務提携)

04年5月より銀行窓口での証券口座開設受付に関し業務提携を開始

～郵政公社での“株券ゆうパック”に続き、銀行の店舗網を活用したアライアンスを展開～

◆提携の基本スキーム

提携銀行は支店窓口で当社の口座開設書類の受付を行う

当社はその対価として以下の手数料を支払う

- ①口座開設時:1口座あたり3,000円
- ②株式売買時:1日あたり1,000円
(取引金額・取引回数にかかわらず1日定額)

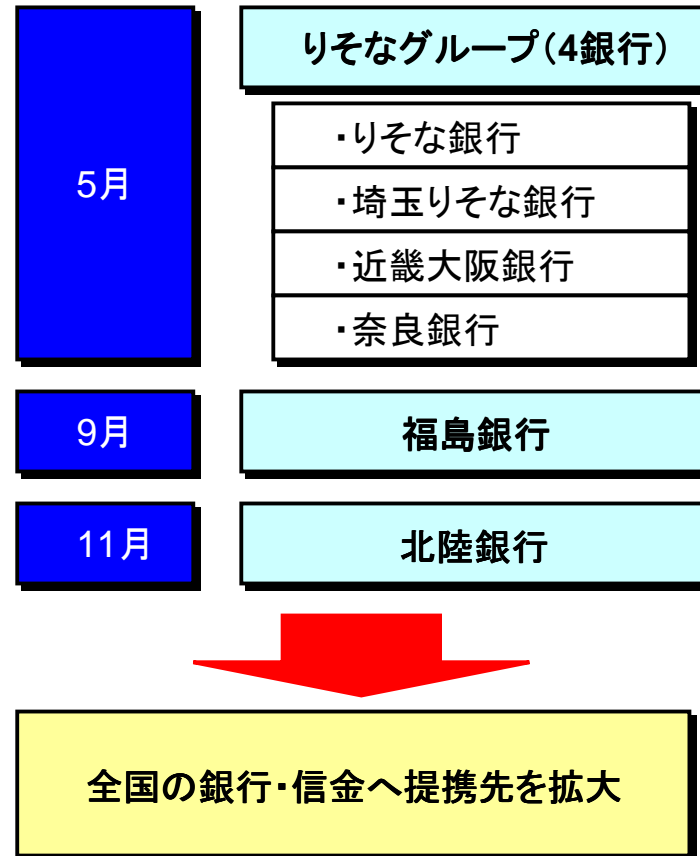
◆提携・スキームのメリット

銀行の店舗網・顧客基盤を活用し、オンライン証券でも口座申込が有人で可能

銀行・証券双方にとって低コストで開始できる
→ビジネスの拡張性がある(地銀等への展開)

「銀行」と提携を組むことによる「当社知名度」・
「ブランド力」の向上

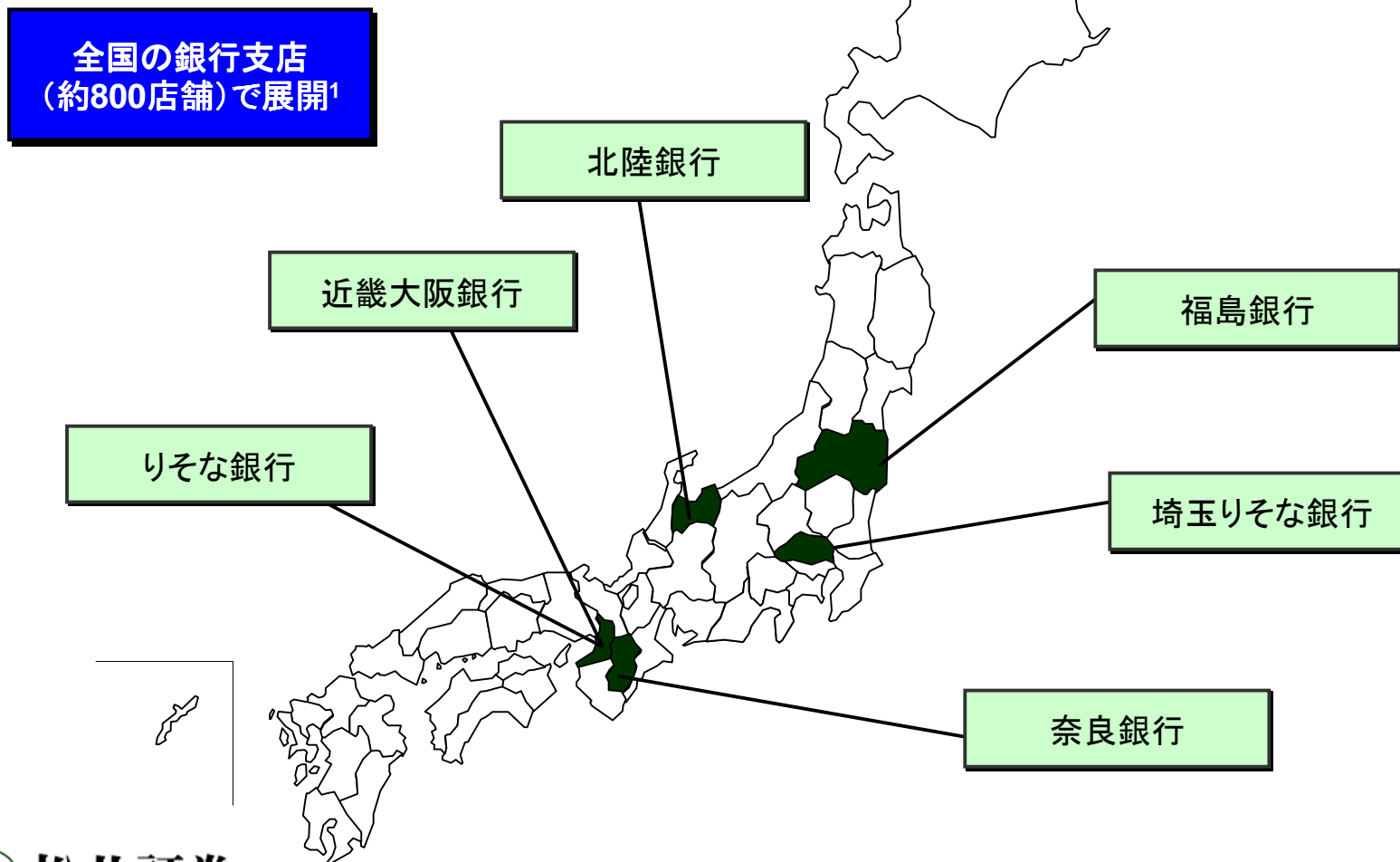
◆提携の実績



銀行とのアライアンスの全国展開

りそなグループ4銀行との提携を皮切りに、全国の銀行へと提携先を拡大

◆ 提携先銀行本店所在地一覧(10月22日現在)



各種実績

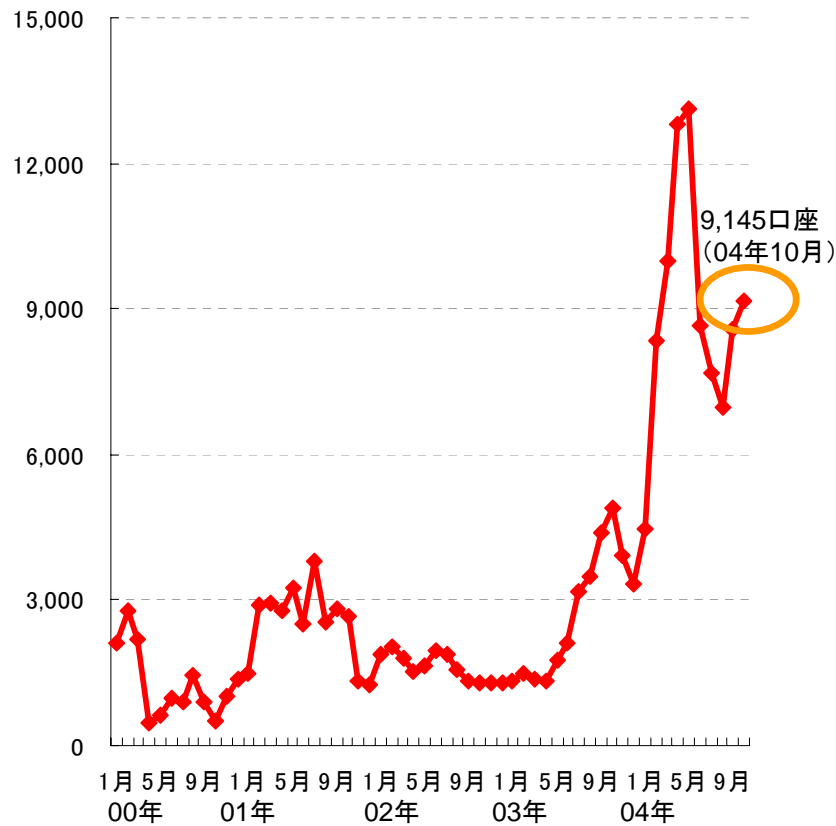
セクション4

月間口座増加数の実績

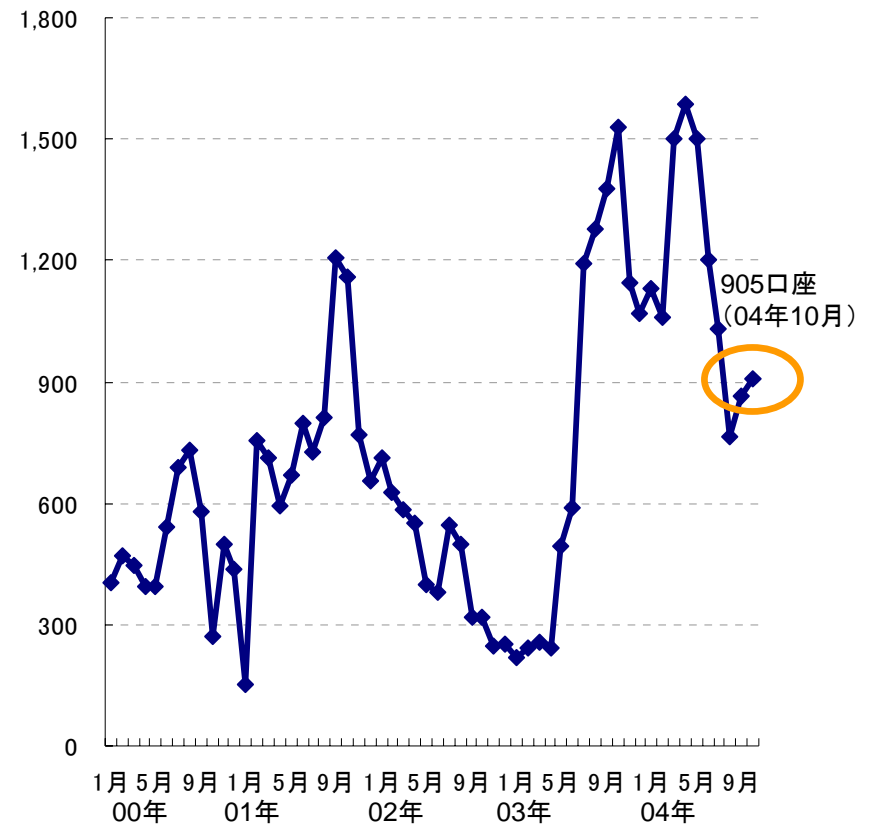
04年10月の月間口座増加数は9,145口座、信用取引口座増加数は905口座

～月間口座増加数は9月に入り再び増加傾向に～

◆ 松井証券の月間口座増加数



◆ 松井証券の月間信用取引口座増加数



無期限信用取引業務の実績

04年7月、無期限信用取引の「売建」の取扱開始

～取扱開始後、8月と10月に「売建」取扱銘柄数を増やし、現在は403銘柄の取引が可能に～

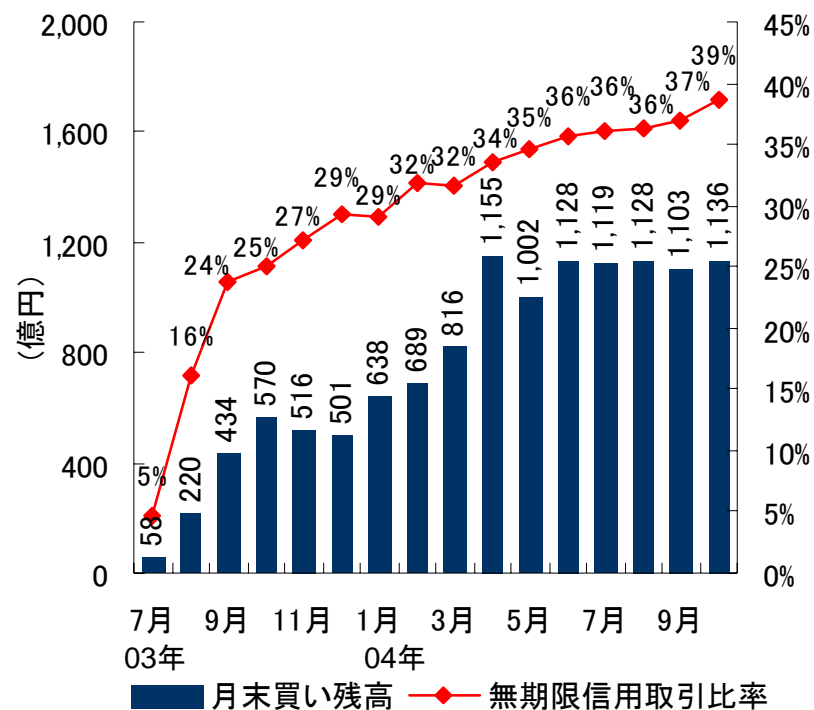
◆ 無期限信用取引の「売建」の概要

取扱銘柄	当社が指定する銘柄 (10/22現在:403銘柄)
弁済期限	無期限
貸株料	年利2.0%
逆日歩	なし

◆ 【参考】無期限信用取引の「買建」の概要

- ・取扱銘柄：日本国内の全上場銘柄
(当社規制銘柄等は除く)
- ・弁済期限：無期限
- ・買方金利：年利3.1%

- ◆ 松井証券の無期限信用取引月末買い残高¹
- ◆ 松井証券全信用取引買い残高に占める
無期限信用取引買い残高の比率



引受業務の実績

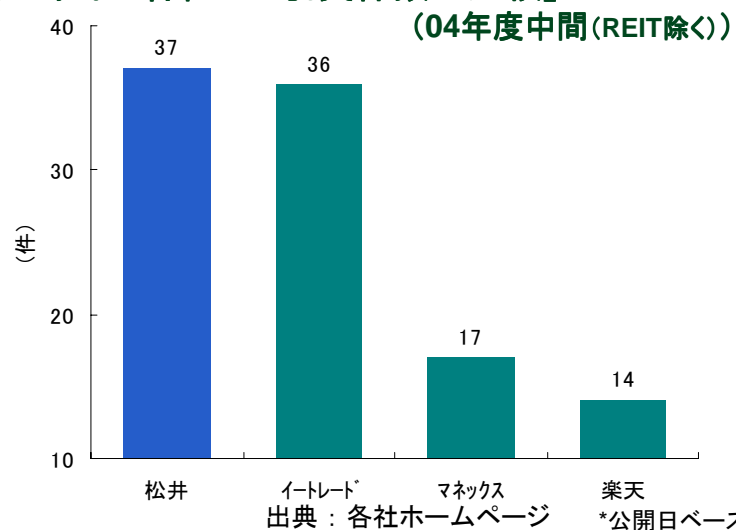
引受件数51件(引受額31億円)、委託販売件数4件(取扱額4.1億円) (04年度中間)
立会外分売件数53件(取扱額35.4億円)

◆ 引受(公募・売出し含む)実績 (04年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	27件	2,251百万円
第2Q	24件	852百万円
合計	51件	3,103百万円

(参考)10月	11件	775百万円
---------	-----	--------

【オンライン各社IPO引受件数の比較】



◆ 委託販売実績 (04年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	2件	335百万円
第2Q	2件	77百万円
合計	4件	411百万円

(参考)10月	0件	0百万円
---------	----	------

◆ 立会外分売実績 (04年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	22件	1,763百万円
第2Q	31件	1,772百万円
合計	53件	3,535百万円

(参考)10月	8件	128百万円
---------	----	--------

各種サービスの実績

ストックオプション口座数は2,195口座、預かり資産は63億円（04年9月末）

～NetFxの月間平均売買代金は900億円（04年度2Q）～

		2003年度				2004年度	
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q
ストックオプション 指定口座 ¹	口座数	-	199口座	568口座	977口座	1,660口座	2,195口座
	預かり資産額	-	565百万円	1,306百万円	4,145百万円	5,653百万円	6,259百万円
	当社を指定証券会社に 指定した企業数	-	10社	16社	24社	32社	38社
グリーンシート募集	件数	-	5件	7件	6件	1件	6件
	金額	-	62百万円	74百万円	65百万円	54百万円	240百万円
預株	口座数	4,310口座	4,967口座	5,367口座	6,028口座	6,936口座	7,857口座
	月末注文残高 (預り資産に類似)	201億円	218億円	211億円	215億円	227億円	212億円
NetFx	口座数	2,079口座	3,011口座	3,596口座	4,160口座	5,206口座	7,839口座
	月間平均売買代金	1,060億円	946億円	633億円	1,233億円	932億円	900億円

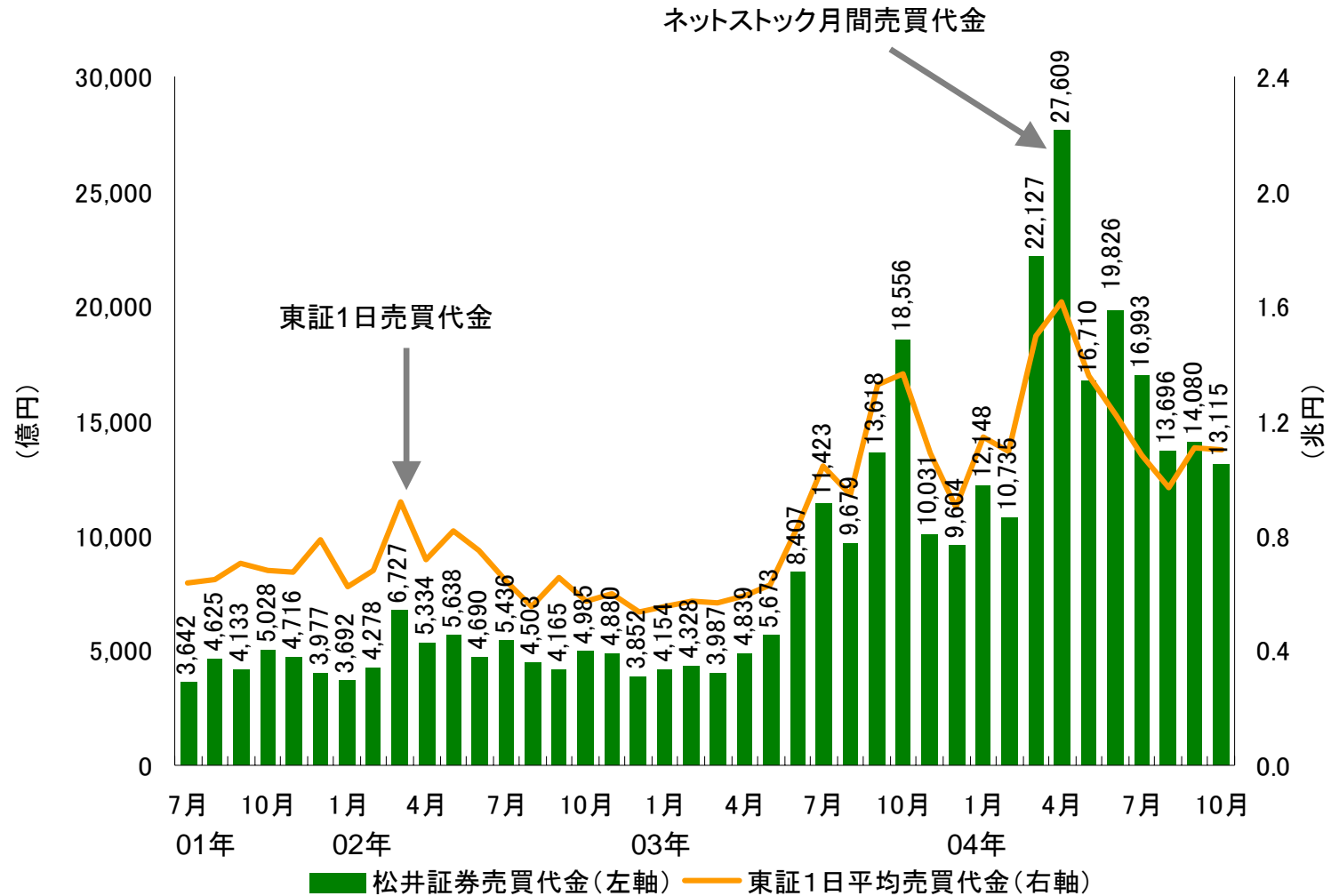
注1: スtockオプション指定口座: スtockオプションを権利行使して取得した株券を保管する口座
 (*) 口座数・預かり資産・ストックオプション指定口座の指定企業数・預株制度の月末注文残高は四半期末の数値

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2003年7月	グリーンシート銘柄の取扱開始
	無期限信用取引の取扱開始
9月	整理ポスト、JASDAQ管理銘柄の取扱開始
10月	タンス株券の特定口座在庫対応開始
	無期限信用取引のルール変更(2.6%→3.1%)
11月	「株券ゆうパック」サービス開始
12月	取引履歴のCSVファイル出力機能対応開始
2004年1月	札幌証券取引所銘柄の取扱開始
	ネットリンク入金手数料、全提携金融機関無料化
3月	株式少額投資手数料の無料化
	日計り取引の片道手数料の無料化
4月	信用取引の最低維持率の引上げ 最低維持率20%→25%
	JASDAQ制度・無期限信用取引の開始
5月	りそなグループ4銀行にて証券口座開設申込書受付の開始
6月	自動更新版「株価ボード」の開始
7月	無期限信用取引の「売建」の開始
8月	「IPO落選お詫び料」の支払い開始～引受手数料を還元します～
	「旧株券リフレッシュサービス」の開始
	無期限信用取引「売建」の銘柄の大幅拡充
9月	即日預託銘柄の現物買注文再開
	「ネット株取引簡単開始サービス」の開始
	福島銀行にて証券口座開設申込書受付の開始
10月	「配当金パック」サービスの開始
	無期限信用取引「売建」対象銘柄を403銘柄に倍増
11月	北陸銀行にて証券口座開設申込書受付の開始

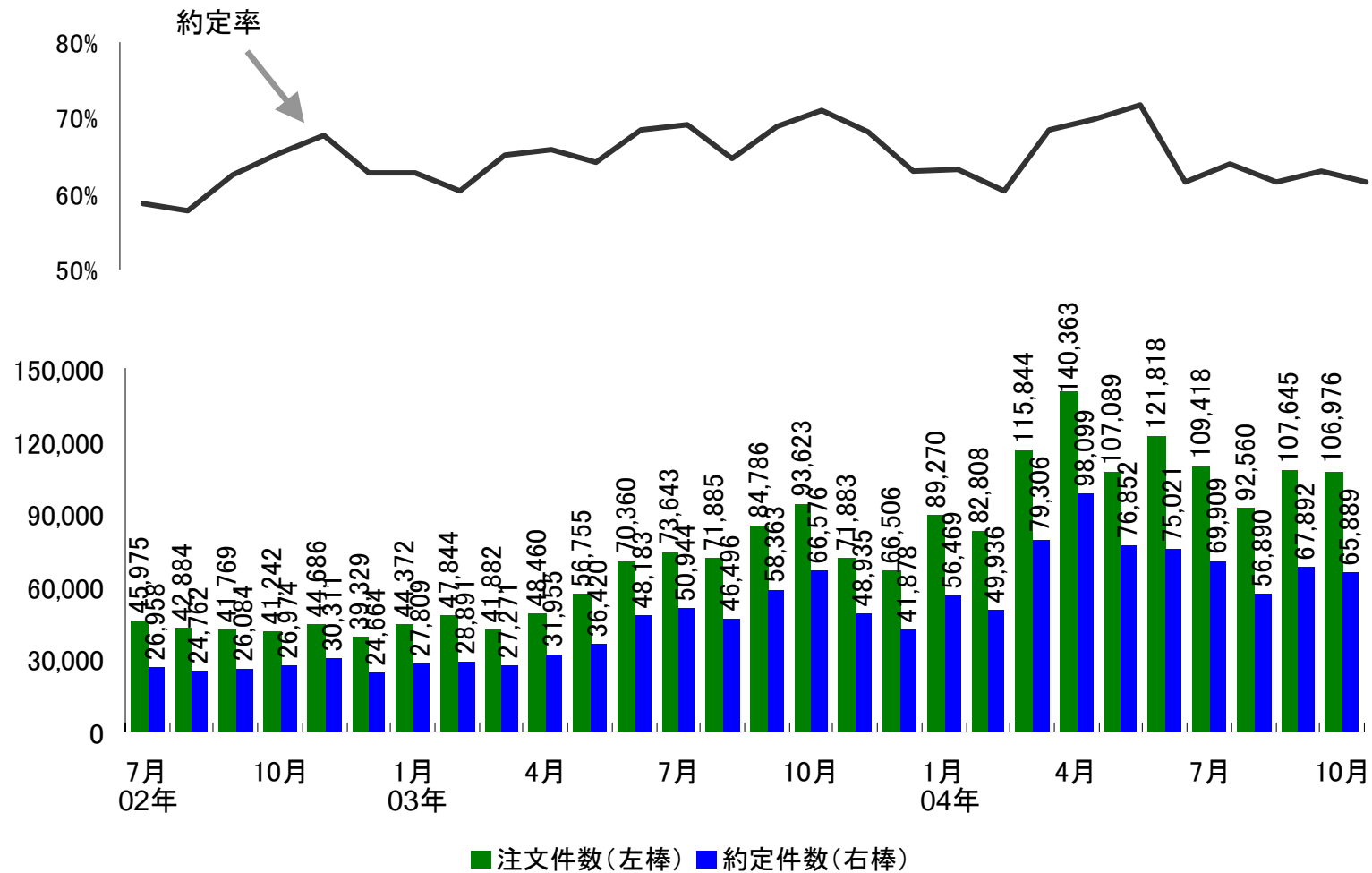
売買代金の推移

◆ ネットストック売買代金(月間)



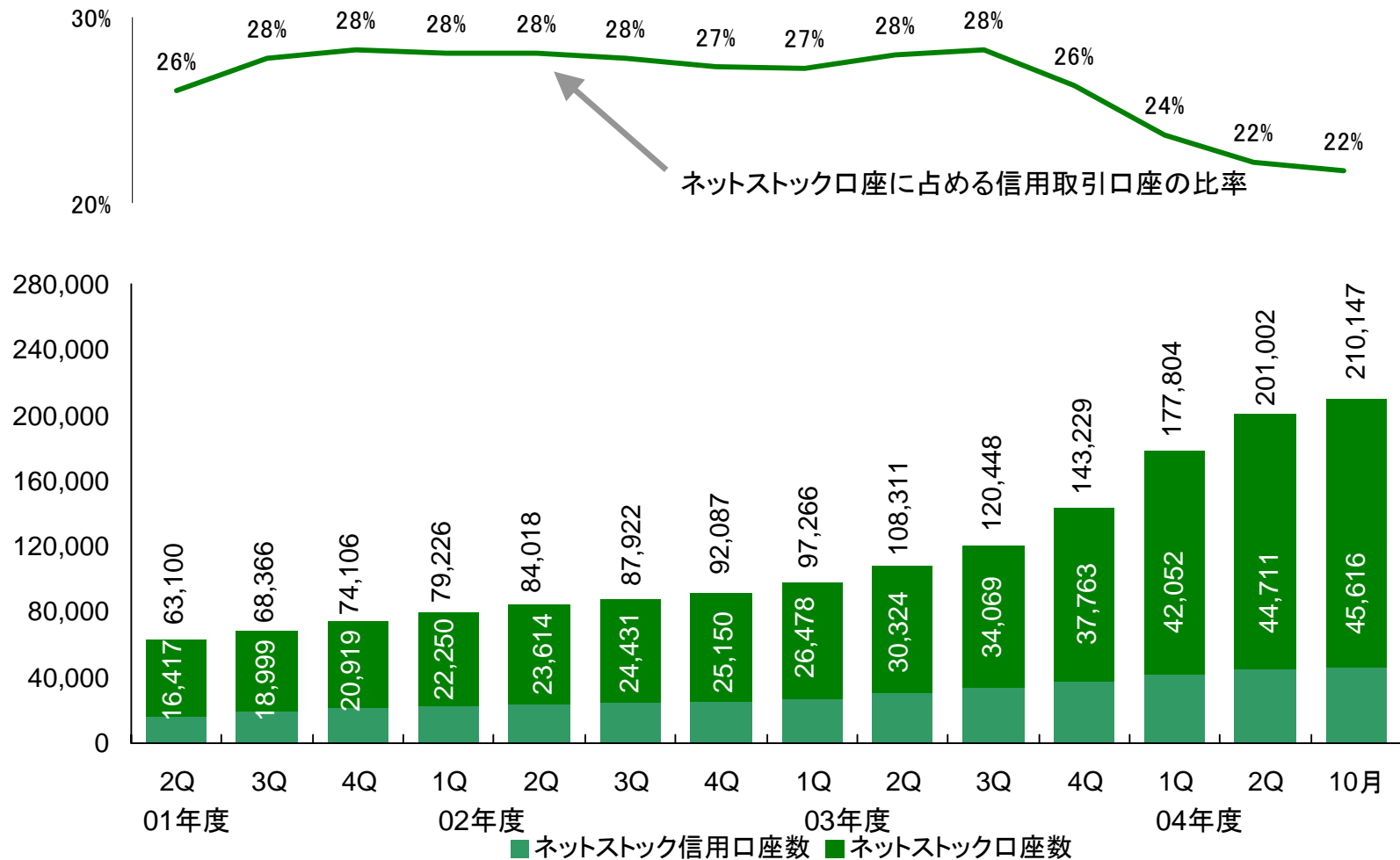
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



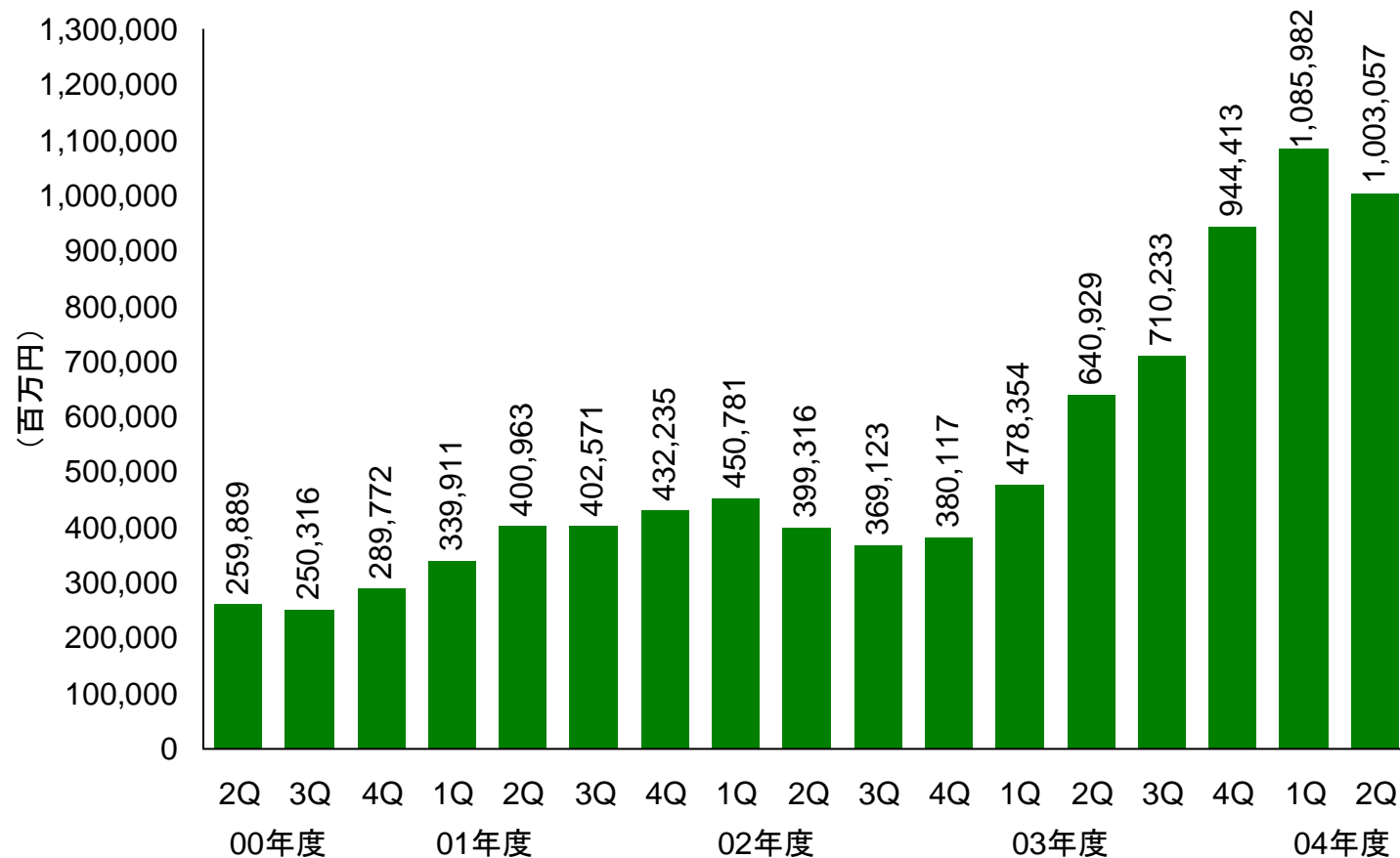
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

◆ 預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数値

【参考】オンライン証券各社損益計算書(2005年3月期中間)

(単位:百万円)

	松井	イトレード	MBH	カブコム
営業収益	18,942	12,143	10,295	5,379
受入手数料	14,106	9,350	8,572	4,245
委託手数料	13,261	8,563	7,422	4,094
引受・売出	153	144	71	-
募集・売出	22	211	117	17
その他の受入手数料	670	432	959	134
トレーディング損益	12	137	74	△ 15
金融収益	4,824	2,632	1,578	1,147
金融費用	1,137	917	542	679
純営業収益	17,805	11,226	9,752	4,699
販管費	5,844	6,606	5,698	2,109
取引関係費	1,680	1,640	1,813	1,056
人件費	921	758	662	287
不動産関係費	134	1,142	729	378
事務費	2,577	2,027	1,684	193
減価償却費	356	409	40	132
その他	176	630	770	63
営業利益	11,961	4,620	4,054	2,591
経常利益	11,918	4,650	3,983	2,574
当期純利益	6,733	2,447	4,280	2,103
金融収支	3,688	1,715	1,036	468

【参考】オンライン証券各社貸借対照表(2005年3月期中間)

(単位:百万円)

	松井	イトレード	MBH	カブコム
流動資産	554,155	358,536	196,405	142,922
現金・預金	45,787	30,189	38,566	8,933
預託金	181,003	124,707	46,631	49,107
信用取引貸付金	309,941	184,408	98,572	75,270
その他	17,425	19,232	12,636	9,612
固定資産	5,498	5,749	1,350	1,593
有形固定資産	1,152	447	122	13
無形固定資産	1,892	2,188	227	627
投資その他の資産	2,453	3,115	998	953
繰延資産	-	6	-	-
資産合計	559,653	364,291	197,755	144,514
流動負債	401,572	329,492	169,880	135,979
信用取引借入金	77,741	138,878	70,121	65,331
信用取引貸証券受入金	27,845	29,449	8,854	8,029
有価証券担保借入金	53,410	3,908	11,170	-
預り金	82,426	32,413	19,854	14,282
受入保証金	129,434	121,417	42,717	46,720
借入金等	22,877	40	15,300	1,000
その他	7,839	3,386	1,864	617
固定負債	112,834	10,463	102	-
特別法上の準備金	1,555	1,652	812	429
負債合計	515,961	341,606	170,796	136,408
資本合計	43,692	22,685	26,959	8,106

【参考】証券会社決算ランキング (2005年3月期中間)

◆営業収益

(単位:百万円)

1	野村	540,170
2	大和	243,180
3	日興	177,420
4	三菱	67,384
5	新光	58,465
6	UFJつばさ	42,886
7	岡三	30,515
8	SMBCフレンド	26,998
9	みずほインベ	23,187
10	東海東京	19,973
11	松井	18,942
12	イトレート	12,143
13	いちよし	11,484
14	MBH	10,295
15	丸三	10,258
16	コスモ	10,098
17	東洋	9,608
18	水戸	8,071
19	ワールド日栄	5,871
20	カブドットコム	5,378
21	エイチエス	4,709
22	高木	4,706
23	光世	458

◆経常利益

(単位:百万円)

1	野村	88,673
2	大和	57,259
3	日興	48,184
4	松井	11,918
5	三菱	10,736
6	SMBCフレンド	10,384
7	UFJつばさ	8,451
8	新光	8,125
9	岡三	7,049
10	みずほインベ	4,738
11	イトレート	4,650
12	MBH	3,983
13	いちよし	3,450
14	東海東京	2,865
15	丸三	2,822
16	東洋	2,684
17	カブドットコム	2,573
18	水戸	2,462
19	ワールド日栄	1,901
20	エイチエス	1,542
21	高木	1,138
22	コスモ	1,012
23	光世	△ 92

◆営業収益経常利益率

1	松井	63%
2	カブドットコム	48%
3	MBH	39%
4	SMBCフレンド	38%
5	イトレート	38%
6	エイチエス	33%
7	ワールド日栄	32%
8	水戸	31%
9	いちよし	30%
10	東洋	28%
11	丸三	28%
12	日興	27%
13	高木	24%
14	大和	24%
15	岡三	23%
16	みずほインベ	20%
17	UFJつばさ	20%
18	野村	16%
19	三菱	16%
20	東海東京	14%
21	新光	14%
22	コスモ	10%
23	光世	△20%



 **松井証券**

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>